

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 高知県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

高知市	2	四万十町	32
室戸市	3	大月町	33
安芸市	4	三原村	34
南国市	5	黒潮町	35
土佐市	6		
須崎市	7		
宿毛市	8		
土佐清水市	9		
四万十市	10		
香南市	11		
香美市	12		
東洋町	13		
奈半利町	14		
田野町	15		
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		
土佐町	22		
大川村	23		
いの町	24		
仁淀川町	25		
中土佐町	26		
佐川町	27		
越知町	28		
梶原町	29		
日高村	30		
津野町	31		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,490人 19,472人 -10.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,007人 17,550人 -3.1%	区 分	17年国調	12年国調	39	2022	地方交付税種地	1 - 1					
					第1次	1,412	1,564	高知県	室戸市							
					第2次	1,416	1,913									
					第3次	4,225	4,498									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	10,057,389	10,084,975					
					普通税	1,289,471	100.0	55,772	歳出総額	9,964,701	10,063,779					
					法定普通税	1,289,471	100.0	55,772	歳入歳出差引	92,688	21,196					
					市町村民税	544,914	42.3	16,542	翌年度に繰越すべき財源	54,966	6,247					
					個人均等割	19,522	1.5	-	実質収支	37,722	14,949					
					所得割	423,717	32.9	-	単年度収支	22,773	-100,410					
					法人均等割	31,734	2.5	5,152	積立金	1,073	206,286					
					法人資産税	69,941	5.4	11,390	繰上償還金	19,719	1,684					
					固定資産税	615,159	47.7	39,230	積立金取崩し額	-	55,000					
					うち純固定資産税	603,737	46.8	39,230	実質単年度収支	43,565	52,560					
					軽自動車税	41,434	3.2	-	区 分							
					市町村たばこ税	87,964	6.8	-	一般職員	184	591,500	3,215				
					鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	11	39,170	3,561				
					特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-	消防職員	51	157,150	3,081				
					目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
					法定目的税	-	-	-	合計	235	748,650	3,186				
					入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
					事業所税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
					都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,800	
					水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,960	
					法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
					旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,710	
					合 計	1,289,471	100.0	55,772	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.30	3,300	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.30	2,900
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	議会議員	14	15.04.30	2,700
					議会費	106,907	1.1	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					総務費	1,440,668	14.5	27,817	106,907	基準財政収入額	1,227,149	1,267,310				
					民生費	3,729,087	37.4	8,680	1,833,261	基準財政需要額	5,041,362	4,951,738				
					衛生費	982,696	9.9	20,567	910,639	標準税収入額等	1,567,742	1,632,324				
					労働費	-	-	-	-	標準財政規模	5,579,821	5,517,327				
					農林水産業費	454,936	4.6	245,958	250,345	財政力指数	0.25	0.26				
					商工費	56,076	0.6	1,875	53,783	実質収支比率(%)	0.7	0.3				
					土木費	457,641	4.6	351,642	248,248	経常一般財源等比率(%)	96.6	96.4				
					消防費	463,624	4.7	22,276	348,200	公債費負担比率(%)	21.2	19.9				
					教育費	624,578	6.3	153,620	404,432	健全化判断比率	-	-				
					災害復旧費	42,060	0.4	-	3,852	連結実質赤字比率(%)	6.09	8.25				
					公債費	1,606,428	16.1	-	1,410,507	実質公債費比率(%)	17.6	17.2				
					諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	191.4	218.2				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	509,611	508,538				
					歳出合計	9,964,701	100.0	832,435	6,558,141	減債	285,991	203,096				
					経常経費充当一般財源等計	881,933	国会	実質収支	-476,178	現在高	431,345	323,802				
					5,621,814千円	国民健康保険	計	再差引収支	-538,042	地方債現在高	13,087,617	13,688,348				
					経常収支比率	13,596	健康	加入世帯数(世帯) <td>3,769</td> <th>(債務負担行為)</th> <td>-</td> <td>-</td>	3,769	(債務負担行為)	-	-				
					100.6%	1,026	保	被保険者数(人) <td>6,381</td> <th>物件等購入</th> <td>-</td> <td>-</td>	6,381	物件等購入	-	-				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険	被保険者1人当り	85	保証・補償	-	-				
					歳入一般財源等	253,170	状	保険税(料)収入額	131	その他	467,528	609,346				
					6,650,829千円	593,574	業	国庫支出金	319	土地開発基金現在高	138,837	174,837				
					歳入合計		況	保険給付費		徴収率(%)	95.1 80.0	95.0 80.3				
										現・計	95.8 85.2	95.1 85.3				
										市町村民税	93.9 77.4	94.2 77.4				
										純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,348人 21,321人 -4.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,135人 20,392人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	39	2031	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	317.34	高知県 安芸市								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,710	2,900	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方譲与税	1,930,538	18.0	1,930,538	29.8	第 2 次	1,604	1,995	指定団体等 の指定状況	収 支 状 況	歳入総額	10,704,446	10,800,849				
地方交付金	124,126	1.2	124,126	1.9	第 3 次	5,846	6,017			歳出総額	10,630,340	10,750,808				
配当交付金	9,764	0.1	9,764	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	74,106	50,041				
株式等譲渡所得割交付金	2,360	0.0	2,360	0.0	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	29,660	1,928			
株式等譲渡所得割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	普 通 税	1,930,538	100.0	22,389	一般職員	217	666,050	3,069				
地方消費税交付金	164,371	1.5	164,371	2.5	法定普通税	1,930,538	100.0	22,389	うち技能労務員	30	87,340	2,911				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	757,075	39.2	22,389	教育公務員	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,919	1.3	-	消防職員	38	114,150	3,004				
自動車取得税交付金	34,586	0.3	34,586	0.5	所得割	596,472	30.9	-	臨時職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,580	2.8	9,060	合計	255	780,200	3,060				
地方特例交付金等	15,678	0.1	15,678	0.2	法人税割	80,104	4.1	13,329	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	8,307	0.1	8,307	0.1	固定資産税	969,594	50.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,930
減収補てん特例交付金	4,172	0.0	4,172	0.1	うち純固定資産税	954,647	49.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,895
特別交付金	1,689	0.0	1,689	0.0	軽自動車税	54,194	2.8	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	市町村たばこ税	149,675	7.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,400
地方交付税	4,812,877	45.0	4,172,647	64.5	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,850
普通交付税	4,172,647	39.0	4,172,647	64.5	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,350
特別交付税	640,230	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	16	9.04.01	3,150
(一般財源計)	7,095,548	66.3	6,455,318	99.8	目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,075	0.0	4,075	0.1	法定目的税	-	-	-								
分担金・負担金	182,332	1.7	-	-	入湯税	-	-	-								
使用料	205,244	1.9	6,347	0.1	事業所税	-	-	-								
手数料	107,012	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-								
国庫支出金	1,120,022	10.5	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
都道府県支出金	707,583	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-								
財産収入	76,927	0.7	4,134	0.1	合 計	1,930,538	100.0	22,389								
寄附金	25,299	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰入金	29,186	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,811,666	1,773,602				
繰越金	50,041	0.5	-	-	議会費	138,882	1.3	-	138,882	基準財政需要額	5,972,592	5,803,670				
諸収入	355,077	3.3	755	0.0	総務費	1,294,146	12.2	31,548	911,729	標準税収入額等	2,304,399	2,269,102				
地方債	746,100	7.0	-	-	民生費	2,920,751	27.5	13,117	1,663,394	標準財政規模	6,697,250	6,524,640				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	664,074	6.2	68,968	447,806	財政力指数	0.31	0.30				
うち臨時財政対策債	220,200	2.1	-	-	労働費	2	0.0	-	2	実質収支比率(%)	0.7	0.7				
歳入合計	10,704,446	100.0	6,470,629	100.0	農林水産業費	702,071	6.6	513,886	162,735	経常一般財源等比率(%)	96.6	97.0				
						商工費	41,982	0.4	3,979	35,893	公債費負担比率(%)	39.3	39.2			
						土木費	735,483	6.9	323,254	527,941	健全化判断比率	-	-			
						消防費	299,002	2.8	-	247,125	連結実質赤字比率(%)	-	-			
						教育費	584,270	5.5	136,060	423,932	実質公債費比率(%)	27.6	28.1			
						災害復旧費	146,979	1.4	-	6,513	将来負担比率(%)	235.4	269.5			
						公債費	3,102,698	29.2	-	3,011,858	積立金	205,005	204,423			
						諸支出費	-	-	-	-	減債	56,696	31,572			
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,449,557	1,233,271			
						歳出合計	10,630,340	100.0	1,090,812	7,577,810	地方債現在高	17,436,650	19,379,227			
						經常経費充当一般財源等計	6,362,999千円				(債務負担行為額)	-	-			
						經常収支比率	95.1%	98.3%			物件等購入保証・補償	-	-			
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	141,934	180,904			
						歳入一般財源等	7,651,916千円				土地開発基金現在高	243,410	243,410			
						繰上その他	581,000				徴収率(%)	98.2 94.2	98.2 94.0			
						国会	1,094,817				現・計	98.8 95.6	98.6 95.5			
						国民健康保険	190,213				市町村民税	97.6 92.5	97.7 92.1			
						国民健康保険	190,213				純固定資産税					
						その他	581,000				保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		50,758人 49,965人 1.6%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		49,853人 50,137人 -0.6%		区分		39		2049		-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		125.35		人口密度(人)		405		高知県		南国市		地方交付税種地			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税	6,454,503	35.0	6,453,694	57.3	第1次	3,431	3,673	第2次	4,929	5,443	第3次	15,499	15,231	収入	18,429,847	18,241,018	歳入総額		
地方譲与税	220,776	1.2	220,776	2.0		14.2	15.0		20.4	22.3		64.3	62.4	支出	17,938,593	18,042,979	歳出総額		
地方割交付金	30,393	0.2	30,393	0.3										支	491,254	198,039	歳入歳出差引		
配当割交付金	7,340	0.0	7,340	0.1										状	105,922	9,614	翌年度に繰越すべき財源		
株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0	3,900	0.0										況	385,332	188,425	実質収支		
地方消費税交付金	480,811	2.6	480,811	4.3											196,907	-148,081	単年度収支		
ゴルフ場利用税交付金	15,634	0.1	15,634	0.1											2,988	3,133	積立金		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											802,796	107,321	繰上償還金		
自動車取得税交付金	53,546	0.3	53,546	0.5											-	-	積立金取崩し額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-											1,002,691	-37,627	実質単年度収支		
地方特例交付金等	65,668	0.4	65,668	0.6															
児童手当特例交付金	24,516	0.1	24,516	0.2															
減収補てん特例交付金	24,033	0.1	24,033	0.2															
特別交付金	14,788	0.1	14,788	0.1															
地方税等減収補てん臨時交付金	2,331	0.0	2,331	0.0															
地方交付税	4,593,397	24.9	3,897,540	34.6															
普通交付税	3,897,540	21.1	3,897,540	34.6															
特別交付税	695,857	3.8	-	-															
(一般財源計)	11,925,968	64.7	11,229,302	99.8															
交通安全対策特別交付金	8,776	0.0	8,776	0.1															
分担金・負担金	224,466	1.2	-	-															
使用料	443,485	2.4	8,358	0.1															
手数料	158,248	0.9	-	-															
国庫支出金	2,461,577	13.4	-	-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,121,625	6.1	-	-															
財産収入	15,729	0.1	2,872	0.0															
寄附金	26,014	0.1	-	-															
繰入金	696,574	3.8	-	-															
繰越金	108,039	0.6	-	-															
諸収入	308,408	1.7	7,566	0.1															
地方債	930,938	5.1	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	409,554	2.2	-	-															
歳入合計	18,429,847	100.0	11,256,874	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	190,968	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.58	0.57	基準財政収入額	5,595,979	5,530,479		
人件費	3,670,256	20.5	3,315,427	3,150,942	27.0	総務費	1,820,782	10.2	13,397	1,615,852	基準財政需要額	9,497,684	9,462,302						
うち職員給	2,464,153	13.7	2,119,467	-	-	民生費	6,661,673	37.1	23,629	3,507,641	標準財政収入額等	7,229,352	7,166,869						
扶助費	3,815,973	21.3	1,229,259	1,229,128	10.5	衛生費	938,144	5.2	37,231	783,502	標準財政規模	11,536,446	11,507,921						
公債費	4,447,285	24.8	4,221,024	3,454,504	29.6	労働費	19,362	0.1	-	19,362	財政力指数	0.58	0.57						
内元利償還金	4,447,248	24.8	4,220,987	3,454,467	29.6	農林水産業費	621,022	3.5	263,861	353,286	実質収支比率(%)	3.3	1.6						
一時借入金(利息)	37	0.0	37	37	0.0	商工費	122,792	0.7	-	94,520	経常一般財源等比率(%)	97.6	98.1						
(義務的経費計)	11,933,514	66.5	8,765,710	7,834,574	67.2	土木費	1,489,204	8.3	871,191	950,646	公債費負担比率(%)	30.9	28.2						
物件費	1,652,773	9.2	1,290,086	955,798	8.2	消防費	610,683	3.4	85,267	514,863	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	142,389	0.8	111,042	111,042	1.0	教育費	1,016,678	5.7	51,371	919,030	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	783,239	4.4	673,340	460,918	4.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	19.9	20.7						
うち一部事務組合負担金	233,116	1.3	233,116	222,257	1.9	公債費	4,447,285	24.8	-	4,221,024	将来負担比率(%)	126.7	140.9						
繰出金	1,895,412	10.6	1,661,449	1,482,160	12.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	871,840	868,852						
積立金	152,949	0.9	141,347	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	198,310	646,131						
投資・出資金・貸付金	32,370	0.2	3,530	930	0.0	歳出合計	17,938,593	100.0	1,345,947	13,170,694	現在高	816,357	825,149						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,895,412	国民健康保険	17,938,593	13,170,694	地方債現在高	21,368,389	24,299,187						
投資的経費	1,345,947	7.5	524,190	10,845,422千円	93.0%	国民健康保険	343,973	国民健康保険	1,895,412	13,170,694	(債務負担行為額)	-	-						
うち人件費	31,427	0.2	31,427	経常収支比率	96.3%	国民健康保険	143	国民健康保険	343,973	13,170,694	物件等購入	-	174,136						
普通建設事業費	1,345,947	7.5	524,190	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	国民健康保険	143	13,170,694	保証・補償	-	-						
うち補助	352,216	2.0	26,027	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	13,170,694	その他	483,605	634,009						
うち単独	956,011	5.3	492,973	13,661,948千円	-	国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	土地開発基金現在高	369,168	369,168						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	徴収率(%)	97.6	92.5						
失業対策事業費	-	-	-	13,661,948千円	-	国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	現・計	98.1	94.0						
歳出合計	17,938,593	100.0	13,170,694	13,661,948千円	-	国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	市町村民税	98.1	94.0						
						国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	純固定資産税	96.9	90.6						
						国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	国庫支出金	96.9	89.4						
						国民健康保険	338,950	国民健康保険	338,950	13,170,694	保険給付費	96.9	89.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	30,011人 30,338人 -1.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	29,426人 29,669人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	39	2057							
					第1次	3,199	3,593	高知県	土佐市	地方交付税種地	1-2					
						22.2	23.0	面積(km ²)		91.59						
								人口密度(人)		328						
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	2,879	3,628	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	8,271	8,413	歳 入 総 額	11,777,023	11,554,132						
地方譲与税	2,600,928	22.1	2,600,928	37.2		20.0	23.2	歳 出 総 額	11,322,237	11,082,977						
地方交付金	129,811	1.1	129,811	1.9				歳入歳出差引	454,786	471,155						
利子割交付金	15,188	0.1	15,188	0.2				翌年度に繰越すべき財源	166,980	172,637						
配当割交付金	3,673	0.0	3,673	0.1				実質収支	287,806	298,518						
株式等譲渡所得割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			単 年 度 収 支	-10,712	66,977						
地方消費税交付金	235,810	2.0	235,810	3.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	積 立 金	4,757	3,303					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	2,600,928	100.0	99,874	繰 上 償 還 金	-	53,422					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,600,928	100.0	99,874	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	36,391	0.3	36,391	0.5	市 町 村 民 税	1,129,576	43.4	19,689	実質単年度収支	-5,955	123,702					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,465	1.4	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
地方特例交付金等	23,559	0.2	23,559	0.3	所得割	973,209	37.4	-	一 般 職 員	250	806,250	3,225				
児童手当特例交付金	11,627	0.1	11,627	0.2	法人均等割	46,103	1.8	7,662	うち技能労務員	30	106,560	3,552				
減収補てん特例交付金	7,437	0.1	7,437	0.1	法人資産税	73,799	2.8	12,027	教育公務員	-	-	-				
特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.0	うち純固定資産税	1,212,986	46.6	80,185	消防職員	44	120,150	2,731				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	軽自動車税	74,545	2.9	-	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	4,532,100	38.5	3,864,666	55.3	市町村たばこ税	178,832	6.9	-	合 計	294	926,400	3,151				
普通交付税	3,864,666	32.8	3,864,666	55.3	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
特別交付税	667,434	5.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,870	
(一般財源計)	7,579,398	64.4	6,911,964	99.0	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,720	
交通安全対策特別交付金	4,224	0.0	4,224	0.1	目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-	
分担金・負担金	38,064	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	19.04.01	6,240	
使用料	231,435	2.0	4,224	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	9.01.01	4,100	
手数料	74,990	0.6	4,498	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	3,700	
国庫支出金	1,197,059	10.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	議 会 議 員	18	16.04.01	3,450	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-								
都道府県支出金	1,069,201	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
財産収入	30,890	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-								
寄附金	14,973	0.1	-	-	合 計	2,600,928	100.0	99,874								
繰入金	73,200	0.6	-	-					基 準 財 政 収 入 額	2,313,151	2,314,877					
繰越金	201,155	1.7	-	-					基 準 財 政 需 要 額	6,183,306	6,119,263					
諸収入	341,610	2.9	57,831	0.8					標 準 税 収 入 額 等	2,962,019	2,971,590					
地方債	920,824	7.8	-	-					標 準 財 政 規 模	7,087,609	7,044,076					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					財 政 力 指 数	0.38	0.38					
うち臨時財政対策債	260,924	2.2	-	-					実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.2					
歳入合計	11,777,023	100.0	6,982,741	100.0					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.5	97.7					
									公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	17.7					
									健 全 化 判 断 比 率	-	-					
									実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
									連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
									実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.7					
									将 来 負 担 比 率 (%)	40.8	47.8					
									積 立 金	財 調	1,118,827	844,070				
									現 在 高	減 債	1,484,801	1,318,532				
									地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	3,512,933	3,301,649				
									(債務負担行為)		12,783,509	13,021,849				
									物 件 等 購 入		10,746	21,112				
									保 証 ・ 補 償		-	-				
									そ の 他		411,545	433,434				
									実 質 的 な も の		-	-				
									収 益 事 業 収 入		-	-				
									土 地 開 発 基 金 現 在 高		285,825	284,030				
									徴 収 率 (%)		96.9 84.9	96.9 85.5				
									現 計		97.1 87.2	96.8 87.8				
									市 町 村 民 税		97.1 87.2	96.8 87.8				
									純 固 定 資 産 税		96.3 81.3	96.5 81.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況				人口		17年国調		26,039人		産業構造		39		団体名		市町村類型		- 1			
区		17年国調		27,569人		増減率		-5.5%		区		17年国調		12年国調		高知県		須崎市		1-2	
第1次		2,566		2,796						面積(km²)		135.46									
第2次		2,418		3,187						人口密度(人)		192									
第3次		7,247		7,509																	
		19.8		23.6																	
		59.2		55.7																	
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)								指定団体等の指定状況									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方		3,006,575		25.1		3,006,575		40.8		歳入総額		11,968,910		12,339,157							
地方譲与税		148,503		1.2		148,503		2.0		歳出総額		11,676,277		12,238,133							
利子割交付金		12,235		0.1		12,235		0.2		歳入歳出差引		292,633		101,024							
配当割交付金		2,954		0.0		2,954		0.0		翌年度に繰越すべき財源		22,178		28,898							
株式等譲渡所得割交付金		1,572		0.0		1,572		0.0		実質収支		270,455		72,126							
地方消費税交付金		225,880		1.9		225,880		3.1		単年度収支		198,329		9,797							
ゴルフ場利用税交付金		6,886		0.1		6,886		0.1		積立金		35,411		25,278							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		繰上償還金		14,757		3,847							
自動車取得税交付金		36,615		0.3		36,615		0.5		積立金取崩し額		60,000		31,000							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		実質単年度収支		188,497		7,922							
地方特例交付金等		22,263		0.2		22,263		0.3		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金		10,839		0.1		10,839		0.1		一般職員		233		797,060		3,421					
減収補てん特例交付金		5,117		0.0		5,117		0.1		うち技能労務員		36		125,380		3,483					
特別交付金		4,710		0.0		4,710		0.1		教育公務員		-		-		-					
地方税等減収補てん臨時交付金		1,597		0.0		1,597		0.0		消防職員		-		-		-					
地方交付税		4,568,929		38.2		3,877,418		52.6		臨時職員		-		-		-					
普通交付税		3,877,418		32.4		3,877,418		52.6		合計		233		797,060		3,421					
特別交付税		691,511		5.8		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)		8,032,412		67.1		7,340,901		99.6		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1 16.04.01 7,380			
交通安全対策特別交付金		3,696		0.0		3,696		0.1		非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1 16.04.01 6,510			
分担金・負担金		190,584		1.6		-		-		退職手当		×		火葬場		収入役		- - -			
使用料		188,310		1.6		13,413		0.2		事務機共同		×		常備消防		教育長		1 16.04.01 6,040			
在庫支出金		1,431,444		12.0		-		-		税務事務		×		小学校		×		議会議長		1 16.04.01 3,560	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1 16.04.01 3,040	
都道府県支出金		643,933		5.4		-		-		伝染病		×		その他		議会議員		16 16.04.01 2,850			
財産収入		272,643		2.3		6,595		0.1		目的税											
寄附金		4,941		0.0		-		-		法定目的税											
繰入金		75,435		0.6		-		-		入湯税											
繰越金		50,481		0.4		-		-		事業所税											
諸収入		256,374		2.1		2,649		0.0		都市計画税											
地方債		754,108		6.3		-		-		水利地益税等											
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-		法定外目的税											
うち臨時財政対策債		237,500		2.0		-		-		旧法による税											
歳入合計		11,968,910		100.0		7,367,254		100.0		合		3,006,575		100.0		164,007					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)								財政再建									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費		2,073,279		17.8		1,835,362		1,832,683		24.1		議会費		129,005		1.1		-		129,005	
うち職員給		1,416,389		12.1		1,249,091		-		-		総務費		1,045,272		9.0		2,795		808,042	
扶助費		2,438,048		20.9		819,594		569,879		7.5		民生費		4,131,546		35.4		420		2,255,068	
公債費		2,823,057		24.2		2,549,976		2,535,219		33.3		衛生費		910,968		7.8		27,596		813,340	
内訳		2,822,871		24.2		2,549,790		2,535,033		33.3		労働費		-		-		-		-	
(義務的経費計)		186		0.0		186		186		0.0		農林水産業費		356,603		3.1		148,489		180,386	
物件費		831,674		7.1		685,508		457,419		6.0		商工費		99,903		0.9		18,402		75,360	
維持補修費		107,269		0.9		93,266		93,266		1.2		土木費		1,101,935		9.4		520,922		680,313	
補助費等		1,458,697		12.5		1,343,294		1,142,332		15.0		消防費		421,547		3.6		23,584		380,532	
うち一部事務組合負担金		826,332		7.1		818,132		775,188		10.2		教育費		630,842		5.4		17,264		589,457	
繰出金		1,104,810		9.5		1,000,372		875,404		11.5		災害復旧費		13,325		0.1		-		445	
積立金		41,316		0.4		11,492		-		-		公債費		2,823,057		24.2		-		2,549,976	
投資・出資金・貸付金		25,330		0.2		300		-		-		諸支出費		12,274		0.1		-		12,274	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資的経費		772,797		6.6		135,034		7,506,202千円		経常経費充当一般財源等計		1,132,340		国会		実質収支		9,426			
うち人件費		20,314		0.2		13,094		-		-		営業事業等への繰出		363,257		国民健康保険状況		再差引収支		-69,815	
普通建設事業費		759,472		6.5		134,589		98.7%		101.9%		下水道		27,530		健康保険の被保険者数(人)		加入世帯数(世帯)		4,634	
うち補助		126,791		1.1		2,883						上水道		12,274							
うち単独		375,823		3.2		131,314						その他		80							
災害復旧事業費		13,325		0.1		445						その他		259,021							
失業対策事業費		-		-		-						国民健康保険		87							
歳出合計		11,676,277		100.0		8,474,198						歳入一般財源等		87							
												8,766,831千円									
												470,178									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,281人 18,512人 -6.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,940人 17,329人 -2.2%	区 分	17年国調	12年国調	39	2090	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								高知県 土佐清水市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,186	1,353	面積 (km ²)		266.56		
地方	1,330,088	13.1	1,330,088	25.5	第 2 次	1,427	1,746	人口密度 (人)		65		
地方譲与税	89,935	0.9	89,935	1.7	第 3 次	4,789	4,951					
利子割交付金	8,138	0.1	8,138	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		
配当割交付金	1,975	0.0	1,975	0.0	区 分			収入済額		平成20年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	区 分			構成比		平成19年度(千円)		
地方消費税交付金	144,124	1.4	144,124	2.8	普 通 税			超過課税分		歳入総額		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税			普通税		歳出総額		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			普通税		歳入歳出差引		
自動車取得税交付金	25,361	0.3	25,361	0.5	個人均等割			普通税		翌年度に繰越すべき財源		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			普通税		実質収支		
地方特例交付金等	20,591	0.2	20,591	0.4	法人均等割			普通税		単年度収支		
児童手当特例交付金	11,443	0.1	11,443	0.2	法人税割			普通税		積立金		
減収補てん特例交付金	3,069	0.0	3,069	0.1	固定資産税			普通税		繰上償還金		
特別交付金	4,976	0.0	4,976	0.1	うち純固定資産税			普通税		積立金取崩し額		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	軽自動車税			普通税		実質単年度収支		
地方交付税	4,211,731	41.6	3,575,807	68.7	市町村たばこ税			普通税		区 分		
普通交付税	3,575,807	35.3	3,575,807	68.7	鉦産税			普通税		職員数(人)		
特別交付税	635,924	6.3	-	-	特別土地保有税			普通税		給料月額(百円)		
(一般財源計)	5,832,967	57.6	5,197,043	99.8	法定外普通税			普通税		一人当たり平均給料月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	目的税			普通税		一般職員		
分担金・負担金	11,331	0.1	-	-	法定目的税			普通税		うち技能労務員		
使用料	221,559	2.2	4,165	0.1	入湯税			普通税		教育公務員		
手数料	12,135	0.1	-	-	事業所税			普通税		消防職員		
国庫支出金	1,076,731	10.6	-	-	都市計画税			普通税		臨時職員		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			普通税		合 計		
都道府県支出金	719,680	7.1	-	-	法定外目的税			普通税		一部事務組合加入の状況		
財産収入	33,707	0.3	-	-	旧法による税			普通税		特別職等		
寄附金	9,731	0.1	-	-	合 計			普通税		定数		
繰入金	1,663	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通税		適用開始年月日		
繰越金	71,096	0.7	-	-	区 分			普通税		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
諸収入	870,949	8.6	2,875	0.1	区 分			普通税		平成20年度(千円)		
地方債	1,261,491	12.5	-	-	区 分			普通税		平成19年度(千円)		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分			普通税		基準財政収入額		
うち臨時財政対策債	200,191	2.0	-	-	区 分			普通税		基準財政需要額		
歳入合計	10,125,136	100.0	5,206,179	100.0	区 分			普通税		標準税収入額等		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分			普通税		普通建設事業費		標準財政規模	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.27
人件費	2,217,633	22.4	1,931,064	1,710,848	31.6	議会費	125,716	1.3	-	125,715	実質収支比率(%)	3.6
うち職員給	1,523,287	15.4	1,317,479	-	-	総務費	1,871,243	18.9	751,860	820,064	経常一般財源等比率(%)	96.4
扶助費	918,950	9.3	404,402	401,540	7.4	民生費	2,752,163	27.8	243,280	1,701,544	公債費負担比率(%)	23.8
公債費	1,609,708	16.3	1,479,281	1,479,261	27.4	衛生費	647,324	6.5	19,848	574,195	健全化判断比率	-
内元利償還金	1,609,624	16.3	1,479,197	1,479,177	27.4	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-
内一時借入金(利息)	84	0.0	84	84	0.0	農林水産業費	362,579	3.7	178,533	177,353	実質公債費比率(%)	20.1
(義務的経費計)	4,746,291	48.0	3,814,747	3,591,649	66.4	商工費	347,903	3.5	93,895	215,893	将来負担比率(%)	207.0
物件費	851,627	8.6	626,842	462,410	8.6	土木費	1,303,383	13.2	636,271	156,312	積立金	272,117
維持補修費	20,502	0.2	19,801	18,605	0.3	消防費	371,243	3.8	44,131	328,122	減債	1,322
補助費等	569,006	5.8	507,792	294,227	5.4	教育費	474,224	4.8	45,778	392,545	現在高	324,929
うち一部事務組合負担金	224,806	2.3	224,806	193,732	3.6	災害復旧費	17,953	0.2	-	1,314	地方債現在高	13,295,775
繰出金	924,843	9.4	791,895	632,027	11.7	公債費	1,609,708	16.3	-	1,479,281	(債務負担行為額)	-
積立金	37,894	0.4	32,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-
投資・出資金・貸付金	701,727	7.1	32,066	31,826	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,883,439	100.0	2,013,596	5,972,338	その他	229,267
投資的経費	2,031,549	20.6	146,695	経常経費充当一般財源等計	5,030,744千円	公計	945,454	国会	実質収支	-	計	387,940
うち人件費	25,419	0.3	23,525	5,030,744千円	93.1%	観光施設	124,504	国民	再差引収支	-50,167	健康	-
普通建設事業費	2,013,596	20.4	145,381	経常収支比率	96.6%	水道	20,611	計	加入世帯数(世帯)	3,832	の	-
うち補助	1,530,823	15.5	12,308	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.1%	工業用水道	-	健康	被保険者数(人)	6,707	保	-
うち単独	407,647	4.1	132,253	歳入一般財源等	6,209,406千円	交 通	-	保	被保険者1人当り	65	険	-
災害復旧事業費	17,953	0.2	1,314	歳入一般財源等	6,209,406千円	の 他	184,743	険	保険料(料)収入額	121	状	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,209,406千円	歳 出	615,596	事	国庫支出金	274	業	-
歳出合計	9,883,439	100.0	5,972,338	歳入一般財源等	6,209,406千円	歳 出	615,596	業	保険給付費	274	況	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	632.42 60	都道府県名 39 高知県	団体名 2103 四万十市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2			
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	17年国調	12年国調									
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	3,811,339	20.3	3,811,339	34.8	2,062	3,273	12,814	普通税	×	歳入総額	18,779,275	19,067,538			
地方譲与税	247,343	1.3	247,343	2.3	11.3	18.0	70.5	法定普通税	×	歳出総額	18,547,771	18,947,780			
利子割交付金	20,720	0.1	20,720	0.2	2,215	4,051		市町村民税	×	歳入歳出差引	231,504	119,758			
配当割交付金	5,017	0.0	5,017	0.0				個人均等割	×	翌年度に繰越すべき財源	63,682	7,707			
株式等譲渡所得割交付金	2,629	0.0	2,629	0.0				所得割	×	実質収支	167,822	112,051			
地方消費税交付金	357,163	1.9	357,163	3.3				法人均等割	×	単年度収支	55,771	34,205			
ゴルフ場利用税交付金	11,960	0.1	11,960	0.1				法人税割	×	積立金	858	709			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	×	繰上償還金	7,163	99			
自動車取得税交付金	69,335	0.4	69,335	0.6				うち純固定資産税	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	×	実質単年度収支	63,792	35,013			
地方特例交付金等	40,489	0.2	40,489	0.4				市町村たばこ税	×						
児童手当特例交付金	15,594	0.1	15,594	0.1				鉦産税	×						
減収補てん特例交付金	11,836	0.1	11,836	0.1				特別土地保有税	×						
特別交付金	10,039	0.1	10,039	0.1				法定外普通税	×						
地方税等減収補てん臨時交付金	3,020	0.0	3,020	0.0				目的税	×						
地方交付税	7,315,781	39.0	6,377,868	58.2				法定目的税	×						
普通交付税	6,377,868	34.0	6,377,868	58.2				入湯税	×						
特別交付税	937,913	5.0	-	-				事業所税	×						
(一般財源計)	11,881,776	63.3	10,943,863	99.8				都市計画税	×						
交通安全対策特別交付金	6,427	0.0	6,427	0.1				水利地益税等	×						
分担金・負担金	101,937	0.5	-	-				法定外目的税	×						
使用料	443,460	2.4	10,395	0.1				旧法による税	×						
手数料	105,777	0.6	-	-				合 計	×						
国庫支出金	2,048,540	10.9	-	-				議会費	×						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				総務費	×						
都道府県支出金	1,141,197	6.1	-	-				民生費	×						
財産収入	55,833	0.3	4,114	0.0				衛生費	×						
寄附金	2,647	0.0	-	-				労働費	×						
繰入金	331,627	1.8	-	-				農林水産業費	×						
繰越金	7,707	0.0	-	-				商工費	×						
諸収入	284,147	1.5	2,905	0.0				土木費	×						
地方債	2,368,200	12.6	-	-				消防費	×						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				教育費	×						
うち臨時財政対策債	409,400	2.2	-	-				災害復旧費	×						
歳入合計	18,779,275	100.0	10,967,704	100.0				公債費	×						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費	3,760,121	20.3	3,320,540	2,988,826	26.3	議会	192,400	1.0	-	192,400	-	-	健全化判断比率	-	-
うち職員給	2,514,525	13.6	2,143,411	-	-	総務	3,296,693	17.8	357,163	1,910,777	357,163	1,910,777	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	2,254,082	12.2	818,591	816,991	7.2	民生	5,011,132	27.0	21,751	3,003,973	21,751	3,003,973	実質赤字比率(%)	-	-
公債費	2,797,702	15.1	2,764,611	2,757,448	24.2	衛生	2,016,367	10.9	72,731	1,796,385	72,731	1,796,385	連続実質赤字比率(%)	-	-
内元利償還金	2,796,771	15.1	2,763,680	2,756,517	24.2	労働	7,000	0.0	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	18.1	18.7
一時借入金(利息)	931	0.0	931	931	0.0	農林水産業費	920,218	5.0	369,688	406,675	369,688	406,675	将来負担比率(%)	182.2	194.7
(義務的経費計)	8,811,905	47.5	6,903,742	6,563,265	57.7	商工費	1,716,660	0.9	13,865	106,304	13,865	106,304	積立金	347,839	346,981
物件費	1,658,484	8.9	1,270,524	995,429	8.7	土木費	1,561,475	8.4	984,656	967,518	984,656	967,518	減価	319,986	206,977
維持補修費	187,255	1.0	134,226	129,612	1.1	消防費	599,018	3.2	49,994	543,789	49,994	543,789	現在高	4,027,750	3,439,948
補助費等	2,456,135	13.2	2,071,360	1,602,552	14.1	教育費	1,854,223	10.0	778,008	967,621	778,008	967,621	地方債現在高	25,879,733	25,849,261
うち一部事務組合負担金	1,248,289	6.7	1,248,289	1,238,101	10.9	災害復旧費	119,883	0.6	-	20,130	-	20,130	(債務負担行為)	3,388,804	247,349
繰出金	1,676,828	9.0	1,461,587	1,192,262	10.5	公債費	2,797,702	15.1	-	2,764,611	-	2,764,611	物件等購入保証・補償	-	-
積立金	921,245	5.0	238,061	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	その他	737,228	283,055
投資・出資金・貸付金	68,180	0.4	4,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	528,174	527,344
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,547,771	100.0	2,647,856	12,680,183	2,647,856	12,680,183	徴収率(%)	97.0	86.6
投資的経費	2,767,739	14.9	595,983	10,483,120	95.6	公債費	2,020,780	10.8	18,547,771	10,867	10,867	10,867	現計	97.8	91.3
うち人件費	20,236	0.1	4,817	-	-	合 計	2,020,780	10.8	18,547,771	10,867	10,867	10,867	市町村民税	97.7	90.7
普通建設事業費	2,647,856	14.3	575,853	-	-	国民健康保険	361,919	1.8	18,547,771	10,867	10,867	10,867	純固定資産税	95.9	81.4
うち補助	1,127,884	6.1	20,346	-	-	病 院	331,247	1.7	18,547,771	10,867	10,867	10,867			
うち単独	1,364,128	7.4	527,552	-	-	下水道	300,397	1.6	18,547,771	10,867	10,867	10,867			
災害復旧事業費	119,883	0.6	20,130	-	-	簡易水道	85,296	0.4	18,547,771	10,867	10,867	10,867			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	と畜場	38,462	0.2	18,547,771	10,867	10,867	10,867			
歳出合計	18,547,771	100.0	12,680,183	67.9	67.9	国民健康保険	361,919	1.9	18,547,771	10,867	10,867	10,867			
						その他	903,459	4.9	18,547,771	10,867	10,867	10,867			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,541人 32,659人 2.7%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	33,930人 34,031人 -0.3%	区 分	17年国調 12年国調	39	2111	高知県 香南市	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,532 21.0	3,757 22.0	面積(km ²) 126.49	人口密度(人) 265	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,271 19.5	3,711 21.7	旧新産 ×	支 状 況	歳入総額	17,091,608	17,380,660		
地方	3,191,919	18.7	3,191,919	31.2	第3次	9,960 59.3	9,565 56.0	旧工特 ×	歳出総額	16,588,684	16,896,934			
地方譲与税	136,547	0.8	136,547	1.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特 ×	歳入歳出差引	502,924	483,726				
地方割交付金	18,706	0.1	18,706	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	253,885	96,442			
配当割交付金	4,514	0.0	4,514	0.0	普 通 税	3,191,919	100.0	-	実質収支	249,039	387,284			
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0	法定普通税	3,191,919	100.0	-	単年度収支	-138,245	26,146			
地方消費税交付金	264,287	1.5	264,287	2.6	市町村民税	1,342,171	42.0	-	積立金	198,861	185,144			
ゴルフ場利用税交付金	38,184	0.2	38,184	0.4	個人均等割	45,027	1.4	-	繰上償還金	685,102	42,123			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,170,105	36.7	-	積立金取崩し額	50,000	-			
自動車取得税交付金	38,744	0.2	38,744	0.4	法人均等割	56,082	1.8	-	実質単年度収支	695,718	253,413			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,957	2.2	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	39,445	0.2	39,445	0.4	固定資産税	1,586,626	49.7	-	一 般 職 員	331	1,101,270	3,327		
児童手当特例交付金	16,508	0.1	16,508	0.2	うち純固定資産税	1,569,827	49.2	-	うち技能労務員	20	63,000	3,150		
減収補てん特例交付金	17,466	0.1	17,466	0.2	軽自動車税	80,204	2.5	-	教育公務員	21	65,230	3,106		
特別交付金	3,788	0.0	3,788	0.0	市町村たばこ税	182,877	5.7	-	消防職員	43	122,790	2,856		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	鉦産税	41	0.0	-	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	7,489,079	43.8	6,471,154	63.3	特別土地保有税	-	-	-	合 計	395	1,289,290	3,264		
普通交付税	6,471,154	37.9	6,471,154	63.3	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	1,017,925	6.0	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	7,700
(一般財源計)	11,223,833	65.7	10,205,908	99.8	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	6,600
交通安全対策特別交付金	5,183	0.0	5,183	0.1	入湯税	-	-	-	事務機共同	火葬場	収入役	1	18.03.01	6,100
分担金・負担金	45,545	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	常備消防	教育長	1	18.03.01	6,100
使用料	433,535	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	小学校	議会議長	1	18.03.01	3,900
国庫支出金	1,222,101	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	中学校	議会副議長	1	18.03.01	3,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	その他	議会議員	24	18.03.01	2,900
都道府県支出金	864,658	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	49,011	0.3	15,570	0.2	合 計	3,191,919	100.0	-	基準財政収入額	2,968,895	2,964,114			
寄附金	30,254	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	7,755,696	7,606,830			
繰入金	500,853	2.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,799,209	3,810,559		
繰越金	483,726	2.8	-	-	議 会 費	169,653	1.0	-	169,653	標準財政規模	10,780,348	10,551,065		
諸収入	430,345	2.5	81	0.0	総 務 費	2,373,806	14.3	94,378	1,727,966	財政力指数	0.38	0.37		
地方債	1,711,800	10.0	-	-	民 生 費	4,842,361	29.2	566,195	2,575,183	実質収支比率(%)	2.3	3.7		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	762,028	4.6	46,860	630,137	経常一般財源等比率(%)	94.9	94.6		
うち臨時財政対策債	509,900	3.0	-	-	農 業 費	7,000	0.0	-	7,000	公債費負担比率(%)	31.5	26.2		
歳入合計	17,091,608	100.0	10,226,742	100.0	林 業 費	902,096	5.4	355,731	611,393	健全化判断比率	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	232,570	1.4	109,578	122,168	連結実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土 木 費	937,153	5.9	338,095	697,132	実質公債費比率(%)	19.5	17.9	
人 件 費	3,477,326	21.0	3,151,391	3,081,886	28.7	消 防 費	534,584	3.2	121,642	418,152	将来負担比率(%)	93.8	120.7	
うち職員給	2,330,595	14.0	2,028,162	-	-	教 育 費	1,585,374	9.6	269,023	1,123,294	積立金	1,748,570	1,599,709	
扶助費	2,051,464	12.4	798,572	798,572	7.4	災 害 復 旧 費	2,355	0.0	-	85	減 債	948,827	945,577	
公債費	4,203,701	25.3	3,945,472	3,260,370	30.4	公 債 費	4,203,704	25.3	-	3,945,475	現在高	3,443,815	3,570,879	
内訳	元利償還金	4,203,151	25.3	3,944,922	3,259,820	30.4	諸 支 出 費	-	-	-	地方債現在高	22,926,110	24,864,079	
(義務的経費計)	一時借入金利息	550	0.0	550	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	1,789	
物件費	1,784,022	10.8	1,155,882	943,260	8.8	歳 出 合 計	16,588,684	100.0	1,901,502	12,028,038	物件等購入保証・補償	-	-	
維持補修費	62,635	0.4	38,191	38,191	0.4	国 会 費	169,653	1.0	-	169,653	その他	105,478	42,841	
補助費等	707,762	4.3	648,520	526,297	4.9	民 生 費	4,842,361	29.2	566,195	2,575,183	実質的なもの	-	-	
うち一部事務組合負担金	311,093	1.9	311,093	299,785	2.8	衛 生 費	762,028	4.6	46,860	630,137	収益事業収入	-	-	
繰出金	1,850,940	11.2	1,677,997	1,532,393	14.3	農 業 費	902,096	5.4	355,731	611,393	土地開発基金現在高	241,816	241,570	
積立金	525,047	3.2	206,493	-	-	商 工 費	232,570	1.4	109,578	122,168	徴収率(%)	97.3 92.0	97.5 92.5	
投資・出資金・貸付金	21,930	0.1	10,730	-	-	土 木 費	937,153	5.9	338,095	697,132	市町村民税	97.7 92.0	97.6 92.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	消 防 費	534,584	3.2	121,642	418,152	純固定資産税	96.7 91.2	97.0 91.4	
投資的経費	1,903,857	11.5	394,790	10,180,969千円	経常経費充当一般財源等計	1,864,945	11.5	394,790	10,180,969千円	経常収支比率	94.8%	99.6%		
うち人件費	46,585	0.3	30,818	-	-	国 会 費	169,653	1.0	-	169,653	歳入一般財源等	12,530,962千円		
内訳	普通建設事業費	1,901,502	11.5	394,705	394,705	公 営 事 業 費	658,743	4.0	658,743	658,743	繰出その他	873,655		
うち補助	535,665	3.2	32,396	32,396	3.2	下 水 道 費	53,449	0.3	53,449	53,449	国 庫 支 出 金	106		
うち単独	1,349,690	8.1	360,263	360,263	8.1	介 護 サ ー ビ ス 費	14,005	0.1	14,005	14,005	保険給付費	265		
災害復旧事業費	2,355	0.0	85	85	0.0	上 水 道 費	5,381	0.0	5,381	5,381	被保険者数(人)	10,412		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅 地 造 成 費	5,381	0.0	5,381	5,381	被保険者1人当り	83		
歳出合計	16,588,684	100.0	12,028,038	12,028,038	100.0	国 民 健 康 保 険 費	259,712	1.6	259,712	259,712	被保険者1人当り	106		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,257人 31,175人 -2.9%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	28,574人 29,038人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	39	2120	高知県 香美市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況(単位千円・%)								538.22					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,022	3,100	人口密度(人)	56	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付金	2,540,043	17.0	2,540,043	28.5	第2次	2,883	3,672			収入総額	14,931,434	15,630,801	
地方譲与税	158,763	1.1	158,763	1.8	第3次	8,455	8,511			歳出総額	14,368,393	14,958,620	
利子割交付金	15,289	0.1	15,289	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)		58.7	55.5		歳入歳出差引	563,041	672,181	
配当割交付金	3,700	0.0	3,700	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	185,793	54,668	
株式等譲渡所得割交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	普通税	2,540,043	100.0	-	-	実質収支	377,248	617,513	
地方消費税交付金	241,026	1.6	241,026	2.7	法定普通税	2,540,043	100.0	-	-	単年度収支	-240,264	-97,951	
ゴルフ場利用税交付金	17,436	0.1	17,436	0.2	市町村民税	1,100,613	43.3	-	-	積立金	5,734	4,827	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,474	1.4	-	-	繰上償還金	404	-	
自動車取得税交付金	44,138	0.3	44,138	0.5	所得割	921,067	36.3	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,917	1.8	-	-	実質単年度収支	-234,126	-93,124	
地方特例交付金等	26,248	0.2	26,248	0.3	法人税割	97,155	3.8	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	11,021	0.1	11,021	0.1	固定資産税	1,243,237	48.9	-	-	一般職員	331	1,038,050	3,136
減収補てん特例交付金	7,445	0.0	7,445	0.1	うち純固定資産税	1,181,002	46.5	-	-	うち技能労務員	19	64,630	3,402
特別交付金	5,855	0.0	5,855	0.1	軽自動車税	67,912	2.7	-	-	教育公務員	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	1,927	0.0	1,927	0.0	市町村たばこ税	128,281	5.1	-	-	消防職員	56	138,490	2,473
地方交付税	6,573,927	44.0	5,840,051	65.6	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-
普通交付税	5,840,051	39.1	5,840,051	65.6	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	387	1,176,540	3,040
特別交付税	733,876	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	9,622,516	64.4	8,888,640	99.8	目的税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	4,758	0.0	4,758	0.1	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	1	18.03.01	7,700
分担金・負担金	52,859	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	18.03.01	6,400
使用料	362,855	2.4	2,529	0.0	事業所税	-	-	-	-	退職手当	1	18.03.01	6,050
手数料	69,919	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	1	18.03.01	6,050
国庫支出金	1,158,353	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	1	19.04.01	3,900
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	1	19.04.01	3,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	23	19.04.01	2,850
都道府県支出金	1,026,545	6.9	-	-	合 計	2,540,043	100.0	-	-	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
財産収入	82,853	0.6	7,795	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額	2,422,394	2,416,411	
寄附金	36,925	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	7,429,188	7,280,231	
繰入金	94,588	0.6	-	-	議会費	158,919	1.1	-	158,919	標準財政収入額等	3,091,456	3,100,484	
繰越金	363,907	2.4	-	-	民生費	4,476,285	31.2	130,110	2,027,015	標準財政規模	9,350,911	9,163,075	
諸収入	300,452	2.0	3,058	0.0	衛生費	853,561	5.9	479,124	2,533,670	財政力指数	0.33	0.33	
地方債	1,754,904	11.8	-	-	労働費	-	-	20,806	777,636	実質収支比率(%)	4.0	6.7	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	850,664	5.9	359,572	387,892	経常一般財源等比率(%)	95.3	94.5	
うち臨時財政対策債	419,404	2.8	-	-	商工費	162,706	1.1	4,855	127,200	公債費負担比率(%)	20.0	20.9	
歳入合計	14,931,434	100.0	8,906,780	100.0	土木費	1,391,089	9.7	848,938	686,816	健全化判断比率	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)										実質赤字比率(%)	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	158,919	1.1	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	3,108,858	21.6	2,901,530	2,844,821	30.5	総務費	2,507,680	17.5	130,110	実質公債費比率(%)	15.3	15.4	
うち職員給	2,098,326	14.6	1,925,691	-	-	民生費	4,476,285	31.2	479,124	将来負担比率(%)	77.2	78.9	
扶助費	1,668,166	11.6	602,393	602,092	6.5	衛生費	853,561	5.9	20,806	積立金	2,546,572	2,232,565	
公債費	2,247,482	15.6	2,142,603	2,141,956	23.0	労働費	-	-	-	減債	1,043,573	1,039,374	
内訳	2,247,482	15.6	2,142,603	2,141,956	23.0	農林水産業費	850,664	5.9	359,572	現在高	3,317,234	2,620,265	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	162,706	1.1	4,855	地方債現在高	16,844,776	17,050,782	
(義務的経費計)	7,024,506	48.9	5,646,526	5,588,869	59.9	土木費	1,391,089	9.7	848,938	(債務負担行為額)	-	-	
物件費	1,720,920	12.0	1,175,401	1,006,102	10.8	消防費	528,139	3.7	55,972	物件等購入	-	-	
維持補修費	150,240	1.0	131,429	131,429	1.4	教育費	994,366	6.9	27,862	保証・補償	-	-	
補助費等	902,524	6.3	688,899	561,205	6.0	災害復旧費	98,028	0.7	-	その他	1,322,535	1,042,332	
うち一部事務組合負担金	335,983	2.3	319,790	309,656	3.3	公債費	2,247,484	15.6	-	実質的なもの	-	-	
繰出金	1,719,410	12.0	1,534,074	1,393,524	14.9	諸支出費	99,472	0.7	99,472	収益事業収入	-	-	
積立金	722,624	5.0	518,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	土地開発基金現在高	287,679	287,679	
投資・出資金・貸付金	3,430	0.0	3,430	-	-	歳出合計	14,368,393	100.0	2,026,711	徴収率(%)	97.8	90.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,733,125	国会	19,209	現・計	98.1	91.5	
投資的経費	2,124,739	14.8	469,906	8,681,129	97.5%	下水道	325,540	国民健康保険	-38,231	市町村民税	97.6	91.5	
うち人件費	32,472	0.2	4,846	8,681,129	97.5%	簡易水道	170,000	健康保険	5,289	純固定資産税	97.5	87.6	
普通建設事業費	2,026,711	14.1	463,038	8,681,129	97.5%	介護サービス	35,464	状況	8,983				
うち補助	776,774	5.4	63,401	8,681,129	97.5%	工業用水道	13,119	被保険者数(人)	77				
うち単独	1,166,917	8.1	391,999	8,681,129	97.5%	諸支出費	99,472	被保険者1人当り	119				
災害復旧事業費	98,028	0.7	6,868	8,681,129	97.5%	前年度繰上充用金	-	被保険者	77				
失業対策事業費	-	-	-	8,681,129	97.5%	歳入一般財源等	10,728,382	被保険者	119				
歳出合計	14,368,393	100.0	10,168,365	8,681,129	97.5%	その他	971,067	被保険者	305				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,386人 3,744人 -9.6%	産 業 構 造		面積(km ²) 74.10	人口密度(人) 46	都道府県名 39 高知県	団体名 3011 東洋町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,223人 3,309人 -2.6%	区 分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	369	391	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地 方 税	169,693	7.5	169,693	11.4	第 2 次	341	422		旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	2,262,614	2,136,108		
地 方 譲 与 税	25,871	1.1	25,871	1.7	第 3 次	25.7	28.7		旧 工 特 ×	歳 出 総 額	2,088,353	2,023,380		
利 子 割 交 付 金	1,113	0.0	1,113	0.1				低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	174,261	112,728			
配 当 割 交 付 金	267	0.0	267	0.0				旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	54,076	1,312			
株式等譲渡所得割交付金	146	0.0	146	0.0				山 振 振 ×	実 質 収 支	120,185	111,416			
地方消費税交付金	23,433	1.0	23,433	1.6				過 疎 ×	単 年 度 収 支	8,769	3,550			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首 都 ×	積 立 金	70,100	55,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近 畿 ×	緑 上 償 還 金	16,535	-			
自動車取得税交付金	7,268	0.3	7,268	0.5				中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	70,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市 町 村 圏	実 質 単 年 度 収 支	25,404	58,650			
地方特例交付金等	1,677	0.1	1,677	0.1				財 政 再 建 ×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	1,196	0.1	1,196	0.1				指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	47	151,190	3,217		
減収補てん特例交付金	119	0.0	119	0.0				財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	4	11,740	2,935		
特別交付金	46	0.0	46	0.0					教 育 公 務 員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	316	0.0	316	0.0					消 防 職 員	-	-	-		
地方交付税	1,439,316	63.6	1,248,284	84.1					臨 時 職 員	-	-	-		
普通交付税	1,248,284	55.2	1,248,284	84.1					合 計	47	151,190	3,217		
特別交付税	191,032	8.4	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	1,668,784	73.8	1,477,752	99.6					議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.06.01	5,080
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	-	-	-
分担金・負担金	677	0.0	-	-					退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
使用料	28,140	1.2	-	-					事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	19.06.01	4,130
手数料	10,210	0.5	-	-					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	21.04.01	2,330
国庫支出金	65,376	2.9	-	-					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	1,910
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	8	21.04.01	1,630
都道府県支出金	127,752	5.6	-	-					区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
財産収入	6,208	0.3	-	-					基 準 財 政 収 入 額	197,363	198,720			
寄附金	15,030	0.7	-	-					基 準 財 政 需 要 額	1,446,281	1,394,651			
繰入金	70,000	3.1	-	-					標 準 税 収 入 額 等	252,446	250,106			
繰越金	112,728	5.0	-	-					標 準 財 政 規 模	1,582,124	1,530,550			
諸収入	51,609	2.3	5,906	0.4					財 政 力 指 数	0.14	0.14			
地方債	106,100	4.7	-	-					実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.8	95.0			
うち臨時財政対策債	81,000	3.6	-	-					公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.6	21.2			
歳入合計	2,262,614	100.0	1,483,658	100.0					健 全 化 判 断 比 率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	42,086	2.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.14	0.14	
人 件 費	412,002	19.7	390,437	389,730	24.9	議 会 費	42,086	-	充 当 一 般 財 源 等	42,086	財 政 力 指 数	0.14	0.14	
うち職員給	255,008	12.2	236,103	-	-	議 会 費	373,376	17.9	7,901	341,873	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.3	
扶助費	90,095	4.3	27,400	27,400	1.8	民 生 費	498,871	23.9	-	383,710	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.8	95.0	
公債費	421,276	20.2	406,476	389,941	24.9	衛 生 費	251,016	12.0	1,328	239,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.6	21.2	
内訳	421,276	20.2	406,476	389,941	24.9	労 働 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	923,373	44.2	824,313	807,071	51.6	農 林 水 産 業 費	61,101	2.9	4,477	32,503	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件費	328,360	15.7	266,627	221,616	14.2	商 工 費	79,463	3.8	35,191	41,007	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.7	18.3	
維持補修費	21,759	1.0	16,629	13,276	0.8	土 木 費	109,178	5.2	27,755	78,870	将 来 負 担 比 率 (%)	101.5	116.4	
補助費等	335,309	16.1	306,016	271,537	17.4	消 防 費	128,408	6.1	14,561	121,182	積 立 金	274,040	273,940	
うち一部事務組合負担金	129,558	6.2	129,558	129,558	8.3	教 育 費	121,487	5.8	14,933	109,219	減 債	41,900	41,800	
繰出金	298,505	14.3	281,869	162,321	10.4	災 害 復 旧 費	2,091	0.1	-	477	現 在 高	321,397	319,347	
積立金	72,250	3.5	70,800	-	-	公 債 費	421,276	20.2	-	406,476	地 方 債 現 在 高	2,475,443	2,741,845	
投資・出資金・貸付金	560	0.0	560	60	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	18,729	18,729	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	421,276	20.2	-	406,476	そ の 他	1,835	3,151	
投資的経費	108,237	5.2	30,389	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	81,720	81,720	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,088,353	100.0	106,146	1,797,203	徴 収 率 (%)	93.2	76.3	
内訳	106,146	5.1	29,912	29,912	94.3%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	298,505	14.5	9,988	288,517	現 年 計	92.7	78.3	
うち補助	24,189	1.2	4,700	4,700	99.5%	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率	55,531	2.7	-25,455	30,086	市 町 村 民 税	92.6	71.4	
うち単独	61,107	2.9	22,362	22,362	-	簡 易 水 道	54,300	-	801	801	純 固 定 資 産 税	93.5	73.0	
災害復旧事業費	2,091	0.1	477	477	-	下 水 道	-	-	1,403	1,403				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	53	53				
歳出合計	2,088,353	100.0	1,797,203	1,797,203	-	工 業 用 水 道	-	-	135	135				
					国 会 議 員 1 人 当 り									
					実 質 収 支									
					再 差 引 収 支									
					加 入 世 帯 数 (世 帯)									
					被 保 険 者 数 (人)									
					被 保 険 者 1 人 当 り									
					保 険 給 付 費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,727人 4,027人 -7.4%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,750人 3,804人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	39	3029	高知県	奈半利町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	276	319	28.32	132	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方交付税	280,678	10.3	280,678	16.7	第 2 次	328	454	収 入 支 出 状 況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,734,184		2,782,975		
地方譲与税	24,263	0.9	24,263	1.4	第 3 次	950	968			2,597,325		2,695,096		
利子割交付金	1,472	0.1	1,472	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		136,859			87,879				
配当割交付金	356	0.0	356	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	14,419		9,901			
株式等譲渡所得割交付金	187	0.0	187	0.0	普 通 税	280,678	100.0	-	122,440		77,978			
地方消費税交付金	31,201	1.1	31,201	1.9	法 定 普 通 税	280,678	100.0	-	122,440		77,978			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	118,243	42.1	-	44,462		-7,751			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,827	1.4	-	1,141		79,944			
自動車取得税交付金	6,705	0.2	6,705	0.4	所 得 割	90,142	32.1	-	242,090		9,396			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,083	2.5	-	-		-			
地方特例交付金等	3,179	0.1	3,179	0.2	法 人 税 割	17,191	6.1	-	-		-			
児童手当特例交付金	1,416	0.1	1,416	0.1	固 定 資 産 税	134,737	48.0	-	-		-			
減収補てん特例交付金	1,036	0.0	1,036	0.1	うち純固定資産税	130,838	46.6	-	-		-			
特別交付金	434	0.0	434	0.0	軽自動車税	9,209	3.3	-	-		-			
地方税等減収補てん臨時交付金	293	0.0	293	0.0	市町村たばこ税	18,489	6.6	-	-		-			
地方交付税	1,470,163	53.8	1,326,724	78.7	鉦産税	-	-	-	-		-			
普通交付税	1,326,724	48.5	1,326,724	78.7	特別土地保有税	-	-	-	-		-			
特別交付税	143,439	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		-			
(一般財源計)	1,818,204	66.5	1,674,765	99.4	目的税	-	-	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-		-			
分担金・負担金	19,957	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-		-			
使用料	56,545	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	-		-			
手数料	9,251	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-		-			
国庫支出金	128,185	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		-			
都道府県支出金	115,942	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-		-			
財産収入	54,981	2.0	6,167	0.4	合 計	280,678	100.0	-	-		-			
寄附金	3,003	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金	137,451	5.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
繰越金	87,879	3.2	-	-	議 会 費	39,905	1.5	-	39,905	基 準 財 政 収 入 額	286,993	276,143		
諸収入	100,531	3.7	3,951	0.2	総 務 費	311,943	12.0	496	243,305	基 準 財 政 需 要 額	1,614,425	1,559,800		
地方債	202,255	7.4	-	-	民 生 費	488,298	18.8	-	338,982	標 準 財 政 規 模	1,774,283	1,717,173		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	271,222	10.4	87,256	143,015	財政力指数	0.18	0.18		
うち臨時財政対策債	79,755	2.9	-	-	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.9	4.5		
歳入合計	2,734,184	100.0	1,684,883	100.0	農 林 水 産 業 費	116,247	4.5	53,203	59,089	経常一般財源等比率(%)	95.0	96.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商 工 費	9,937	0.4	-	7,266	公債費負担比率(%)	41.9	30.5		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	土 木 費	44,390	1.7	8,692	26,058	健全化判断比率	-	-	
人件費	446,384	17.2	394,763	391,882	22.2	消 防 費	183,956	7.1	82,792	100,731	実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	280,281	10.8	234,427	-	-	教 育 費	174,041	6.7	12,260	133,975	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	143,343	5.5	55,020	54,851	3.1	災 害 復 旧 費	10,747	0.4	-	3,758	実質公債費比率(%)	18.7	19.8	
公債費	946,639	36.4	890,719	648,629	36.8	公 債 費	946,639	36.4	-	890,719	将来負担比率(%)	-	-	
内訳	946,407	36.4	890,487	648,397	36.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	228,143	227,002	
(義務的経費計)	1,536,366	59.2	1,340,502	1,095,362	62.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	244,711	299,430	
物件費	220,510	8.5	167,651	156,032	8.8	歳 出 合 計	2,597,325	100.0	244,699	1,986,803	現在高	1,677,656	1,691,238	
維持補修費	17,937	0.7	11,419	11,263	0.6	国会	168,455	6.5	42,978	42,978	地方債現在高	3,683,843	4,317,392	
補助費等	348,321	13.4	299,287	271,559	15.4	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	(債務負担行為額)	36,933	55,604	
うち一部事務組合負担金	268,868	10.4	240,712	224,889	12.7	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	物件等購入保証・補償	-	-	
繰出金	168,455	6.5	140,705	126,522	7.2	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	その他	13,652	16,363	
積立金	47,430	1.8	560	-	-	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,860	0.1	1,710	1,450	0.1	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	土地開発基金現在高	429,454	428,724	
投資的経費	255,446	9.8	24,969	24,969	0.9	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	徴収率(%)	97.2 88.7	97.6 89.2	
うち人件費	262	0.0	262	-	-	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	現・計	97.5 91.3	98.1 91.5	
内訳	244,699	9.4	21,211	21,211	0.8	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	市町村民税	97.5 91.3	98.1 91.5	
うち補助	188,216	7.2	5,939	5,939	0.2	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	純固定資産税	96.4 84.8	96.6 85.3	
うち単独	8,996	0.3	6,696	6,696	0.2	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	歳入一般財源等	2,123,662千円		
災害復旧事業費	10,747	0.4	3,758	3,758	0.1	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	歳入合計	2,597,325	1,986,803	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	歳出合計	2,597,325	1,986,803	
歳出合計	2,597,325	100.0	1,986,803	1,986,803	100.0	国民健康保険	64,194	2.5	129	129	歳入一般財源等	2,123,662千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,297人 3,535人 -6.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,195人 3,288人 -2.8%	区 分	17年国調	12年国調	53.03	39	3045	安田町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		610		高知県		安田町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	262	377	人口密度(人)	62	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	223,127	8.5	223,127	14.8	第3次	751	755	指定団体等 の指定状況		歳入総額	2,613,851	2,658,676			
地方譲与税	28,763	1.1	28,763	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧新産	歳出総額	2,532,000	2,593,055			
利子割交付金	1,169	0.0	1,169	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	81,851	65,621			
配当割交付金	282	0.0	282	0.0	普 通 税	223,127	100.0	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	17,067	8,556			
株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0	法定普通税	223,127	100.0	-	旧産炭	実質収支	64,784	57,065			
地方消費税交付金	23,160	0.9	23,160	1.5	市町村民税	80,994	36.3	-	山振	単年度収支	7,577	10,708			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,798	1.7	-	過疎	積立金	29,075	23,503			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	68,264	30.6	-	首都	繰上償還金	64,102	4,711			
自動車取得税交付金	8,066	0.3	8,066	0.5	法人均等割	4,226	1.9	-	近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,706	2.1	-	中部	実質単年度収支	100,754	38,922			
地方特例交付金等	2,118	0.1	2,118	0.1	固定資産税	123,261	55.2	-	市町村圏	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	1,070	0.0	1,070	0.1	うち純固定資産税	123,206	55.2	-	財政再建	一般職員	52	155,840	2,997		
減収補てん特例交付金	529	0.0	529	0.0	軽自動車税	9,182	4.1	-	指数表選定	うち技能労務員	6	16,120	2,687		
特別交付金	168	0.0	168	0.0	市町村たばこ税	9,690	4.3	-	財源超過	教育公務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	351	0.0	351	0.0	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,390,655	53.2	1,223,458	81.0	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,223,458	46.8	1,223,458	81.0	法定外普通税	-	-	-	-	合 計	52	155,840	2,997		
特別交付税	167,197	6.4	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	1,677,489	64.2	1,510,292	99.9	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	606	0.0	606	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	10,646	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	35,127	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	2,958	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	313,660	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	223,127	100.0	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	136,608	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
財産収入	29,591	1.1	-	-	議会費	41,360	1.6	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,700
寄附金	2,534	0.1	-	-	総務費	333,140	13.2	6,513	276,048	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,800
繰入金	37,415	1.4	-	-	民生費	379,920	15.0	1,276	286,987	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
繰越金	65,763	2.5	-	-	衛生費	169,068	6.7	2,040	156,603	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,350
諸収入	70,354	2.7	312	0.0	労働費	18	0.0	-	18	税務事務	小学校	議会議長	1	20.04.01	2,250
地方債	231,100	8.8	-	-	農林水産業費	248,573	9.8	186,149	55,598	老人福祉	中学校	議会副議長	1	20.04.01	1,850
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	91,600	3.6	81,223	4,578	伝染病	その他	議会議員	8	20.04.01	1,600
うち臨時財政対策債	77,000	2.9	-	-	土木費	110,191	4.4	69,211	64,682	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
歳入合計	2,613,851	100.0	1,511,210	100.0	消防費	134,603	5.3	42,872	109,168	基準財政収入額	235,754	240,159			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	41,360	1.6	-	41,360	基準財政需要額	1,459,852	1,422,760			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費 <th>379,920</th> <th>15.0</th> <th>1,276</th> <th>286,987 <td>標準財政収入額等</td> <td>296,919</td> <td>304,389</td> <td colspan="2"></td> </th>	379,920	15.0	1,276	286,987 <td>標準財政収入額等</td> <td>296,919</td> <td>304,389</td> <td colspan="2"></td>	標準財政収入額等	296,919	304,389		
人件費	427,960	16.9	399,452	399,290	25.1	衛生費	169,068	6.7	2,040	156,603	標準財政規模	1,597,471	1,566,903		
うち職員給	260,985	10.3	244,290	-	-	労働費	18	0.0	-	18	財政力指数	0.17	0.17		
扶助費	74,147	2.9	27,039	27,039	1.7	農林水産業費	248,573	9.8	186,149	55,598	実質収支比率(%)	4.1	3.6		
公債費	690,637	27.3	630,946	567,371	35.7	商工費	91,600	3.6	81,223	4,578	経常一般財源等比率(%)	94.6	94.4		
内元利償還金	690,263	27.3	630,572	566,997	35.7	土木費	110,191	4.4	69,211	64,682	公債費負担比率(%)	33.2	31.1		
一時借入金(利息)	374	0.0	374	374	0.0	消防費	134,603	5.3	42,872	109,168	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,192,744	47.1	1,057,437	993,700	62.6	教育費	182,017	7.2	8,803	160,908	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	211,045	8.3	150,260	135,676	8.5	災害復旧費	137,999	5.5	-	30,210	実質公債費比率(%)	20.1	19.0		
維持補修費	7,891	0.3	7,122	2,901	0.2	公債費	690,643	27.3	-	630,952	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	402,085	15.9	361,798	332,852	21.0	諸支出費	12,868	0.5	12,868	-	積立金	309,208	280,133		
うち一部事務組合負担金	293,320	11.6	288,238	278,541	17.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	638,708	637,820		
繰出金	88,470	3.5	63,334	40,483	2.5	歳出合計	2,532,000	100.0	410,955	1,817,112	現在高	1,279,092	1,271,361		
積立金	72,874	2.9	63,700	-	-	国会費	88,470	3.4	-	-	地方債現在高	3,887,137	4,257,030		
投資・出資金・貸付金	7,937	0.3	7,218	511	0.0	国民健康保険費	54,533	2.1	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	74	0.0	-	-	その他	154,944	149,114		
投資的経費	548,954	21.7	106,243	106,243	4.1	国民健康保険給付費	19,977	0.8	-	-	土地開発基金現在高	20,550	19,196		
うち人件費	5,835	0.2	5,835	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	97.7	93.7	97.6	93.5
内普通建設事業費	410,955	16.2	76,033	76,033	2.9	国民健康保険	-	-	-	-	現・計	97.8	93.7	96.7	93.5
うち補助	275,511	10.9	24,810	24,810	1.0	国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	97.5	93.2	97.9	92.9
うち単独	101,788	4.0	48,967	48,967	1.9	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
災害復旧事業費	137,999	5.5	30,210	30,210	1.2	国民健康保険	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-
歳出合計	2,532,000	100.0	1,817,112	1,817,112	71.8	国民健康保険	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,170人 1,195人 -2.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,062人 1,086人 -2.2%	区 分	17年国調	12年国調	39	3061	地方交付税種地	2-1			
					第1次	164	114	高知県	馬路村					
					第2次	27.6	20.4							
					第3次	158	166							
						26.6	29.6							
						273	280							
						45.9	50.0							
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	1,872,633	1,708,981			
					普通税	147,314	100.0	-	歳出総額	1,739,553	1,627,183			
					法定普通税	147,314	100.0	-	歳入歳出差引	133,080	81,798			
					市町村民税	54,822	37.2	-	翌年度に繰越すべき財源	42,456	44,743			
					個人均等割	1,636	1.1	-	実質収支	90,624	37,055			
					所得割	43,925	29.8	-	単年度収支	53,569	2,629			
					法人均等割	4,165	2.8	-	積立金	1,341	555			
					法人税割	5,096	3.5	-	繰上償還金	-	-			
					固定資産税	86,101	58.4	-	積立金取崩し額	36,300	-			
					うち純固定資産税	65,916	44.7	-	実質単年度収支	18,610	3,184			
					軽自動車税	3,259	2.2	-	区 分					
					市町村たばこ税	3,132	2.1	-	一般職員	37	117,870	3,186		
					鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
					目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
					法定目的税	-	-	-	合 計	37	117,870	3,186		
					入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
					事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,960
					都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,040
					水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,620
					旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	2,360
					合 計	147,314	100.0	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	1,900
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			伝染病	その他	議会議員	6	21.04.01	1,620	
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				
					議会費	34,513	2.0	-	34,513	基準財政収入額	144,605	154,353		
					総務費	293,887	16.9	8,396	245,085	基準財政需要額	907,912	888,475		
					民生費	189,992	10.9	232	141,738	標準税収入額等	181,190	194,786		
					衛生費	218,038	12.5	6,825	118,933	標準財政規模	999,373	986,399		
					労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.17	0.17		
					農林水産業費	302,249	17.4	208,156	92,703	実質収支比率(%)	9.1	3.8		
					商工費	91,404	5.3	52,599	62,266	経常一般財源等比率(%)	94.8	93.1		
					土木費	62,460	3.6	45,387	24,609	公債費負担比率(%)	22.9	27.1		
					消防費	46,416	2.7	10,432	37,065	健全化判断比率	-	-		
					教育費	115,158	6.6	17,797	95,143	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					災害復旧費	91,188	5.2	-	8,350	実質公債費比率(%)	14.9	16.5		
					公債費	294,248	16.9	-	294,248	将来負担比率(%)	-	-		
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	314,908	331,339		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	518,396	516,349		
					歳出合計	1,739,553	100.0	349,824	1,154,653	現在高	763,556	756,952		
					経常経費充当一般財源等計	886,988千円				地方債現在高	2,012,797	2,110,074		
					経常収支比率	88.5%	93.7%			(債務負担行為額)	-	-		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入	-	-		
					歳入一般財源等	1,287,733千円				保証・補償	-	-		
					歳入合計	1,872,633	100.0			その他	-	-		
					区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質的なもの	-	-		
					人件費	338,636	19.5	-	338,636	収益事業収入	-	-		
					うち職員給	210,634	12.1	-	210,634	土地開発基金現在高	26,716	26,622		
					扶助費	30,722	1.8	-	30,722	徴収率(%)	99.7	98.2		
					公債費	294,248	16.9	-	294,248	現・計	99.9	99.4		
					内訳	294,248	16.9	-	294,248	市町村民税	99.9	99.4		
					元利償還金	294,248	16.9	-	294,248	純固定資産税	99.5	96.5		
					一時借入金(利息)	-	-	-	-	計				
					(義務的経費計)	663,606	38.1	-	663,606	合計	99.7	98.2		
					物件費	265,686	15.3	-	265,686	市町村民税	99.9	99.4		
					維持補修費	18,135	1.0	-	18,135	国庫支出金	99.5	96.5		
					補助費等	230,107	13.2	-	230,107	保険給付費	99.5	96.5		
					うち一部事務組合負担金	130,106	7.5	-	130,106	業 況				
					繰入金	47,805	2.7	-	47,805	国会	6,956			
					積立金	66,712	3.8	-	66,712	国民計	6,389			
					投資・出資金・貸付金	6,490	0.4	-	6,490	健康	191			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	保険	286			
					投資的経費	441,012	25.4	-	441,012	状況	85			
					うち人件費	19,412	1.1	-	19,412	業 況	160			
					普通建設事業費	349,824	20.1	-	349,824		491			
					うち補助	193,498	11.1	-	193,498					
					うち単独	135,097	7.8	-	135,097					
					災害復旧事業費	91,188	5.2	-	91,188					
					失業対策事業費	-	-	-	-					
					歳出合計	1,739,553	100.0		1,739,553					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調		4,208人	産業構造		面積(km ²)	39.63	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
			12年国調	増減率		4,366人	-3.6%						
		住民基本台帳人口	21.3.31	4,084人	第1次	908	1,023	人口密度(人)	106	高知県	芸西村	地方交付税種地	2-1
			20.3.31	4,098人	第2次	272	285						
			増減率	-0.3%	第3次	972	1,010			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	371,398	12.2	371,398	23.9	普通税	360,866	97.2	-	旧新産	収支状況	歳入総額	3,041,907	2,404,032
地方譲与税	32,425	1.1	32,425	2.1	法定普通税	360,866	97.2	-	旧工特		歳出総額	2,943,271	2,252,330
利子割交付金	1,659	0.1	1,659	0.1	市町村民税	124,111	33.4	-	旧工特		歳入歳出差引	98,636	151,702
配当割交付金	401	0.0	401	0.0	個人均等割	5,331	1.4	-	低開発		翌年度に繰越すべき財源	25,536	53,434
株式等譲渡所得割交付金	210	0.0	210	0.0	所得割	101,566	27.3	-	旧産炭		実質収支	73,100	98,268
地方消費税交付金	36,434	1.2	36,434	2.3	法人均等割	11,916	3.2	-	山振		単年度収支	-25,168	37,437
ゴルフ場利用税交付金	44,589	1.5	44,589	2.9	法人税割	5,298	1.4	-	過疎		積立金	1,717	1,574
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	189,253	51.0	-	首都		繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	9,041	0.3	9,041	0.6	うち純固定資産税	189,252	51.0	-	近畿		積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,746	2.9	-	中部		実質単年度収支	-23,451	39,011
地方特例交付金等	3,329	0.1	3,329	0.2	市町村たばこ税	36,756	9.9	-	市町村圏	区分			
児童手当特例交付金	2,001	0.1	2,001	0.1	鉦産税	-	-	-	財政再建	一般職員	50	143,390	2,868
減収補てん特例交付金	934	0.0	934	0.1	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	-	-	-
特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	教育公務員	4	12,870	3,218
地方税等減収補てん臨時交付金	394	0.0	394	0.0	目的税	10,532	2.8	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-
地方交付税	1,238,860	40.7	1,050,405	67.7	法定目的税	10,532	2.8	-	特別職等	臨時職員	-	-	-
普通交付税	1,050,405	34.5	1,050,405	67.7	入湯税	10,532	2.8	-	定数	合計	54	156,260	2,894
特別交付税	188,455	6.2	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	1,738,346	57.1	1,549,891	99.8	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	市区町村長	1	18.01.01	6,650
交通安全対策特別交付金	911	0.0	911	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	副市区町村長	1	18.01.01	5,850
分担金・負担金	9,851	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	収入役	-	-	-
使用料	71,351	2.3	774	0.0	旧法による税	-	-	-	事務機共同	教育長	1	18.01.01	5,650
手数料	16,918	0.6	-	-	合 計	371,398	100.0	-	税務事務	議会議長	1	17.04.01	2,360
国庫支出金	151,621	5.0	-	-					老人福祉	議会副議長	1	17.04.01	1,920
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病	議会議員	10	17.04.01	1,640
都道府県支出金	125,213	4.1	-	-									
財産収入	19,337	0.6	330	0.0									
寄附金	6,080	0.2	-	-									
繰入金	-	-	-	-									
繰越金	151,702	5.0	-	-									
諸収入	120,413	4.0	706	0.0									
地方債	630,164	20.7	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	88,964	2.9	-	-									
歳入合計	3,041,907	100.0	1,552,612	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	432,588	14.7	400,865	383,070	23.3	議会費	49,590	1.7	-	49,590	378,399	369,051	
うち職員給	258,960	8.8	229,956	-	-	総務費	816,509	27.7	339,645	408,236	1,428,454	1,382,768	
扶助費	163,071	5.5	97,028	96,650	5.9	民生費	587,542	20.0	4,184	459,348	483,002	472,043	
公債費	330,150	11.2	277,575	276,829	16.9	衛生費	216,527	7.4	-	195,651	1,622,371	1,578,377	
内訳						労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.27	0.27
元利償還金	329,916	11.2	277,341	276,595	16.8	農林水産業費	195,470	6.6	133,100	99,907	実質収支比率(%)	4.5	6.2
一時借入金利息	234	0.0	234	234	0.0	商工費	22,001	0.7	-	2,001	経常一般財源等比率(%)	95.7	95.3
(義務的経費計)	925,809	31.5	775,468	756,549	46.1	土木費	228,966	7.8	41,934	219,017	公債費負担比率(%)	13.0	14.0
物件費	445,509	15.1	340,821	262,989	16.0	消防費	208,395	7.1	140,989	89,188	健全化判断比率	-	-
維持補修費	22,588	0.8	19,989	19,989	1.2	教育費	264,041	9.0	20,418	231,506	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	326,484	11.1	316,936	200,958	12.2	災害復旧費	24,080	0.8	-	4,079	実質公債費比率(%)	13.5	13.0
うち一部事務組合負担金	54,041	1.8	54,041	54,041	3.3	公債費	330,150	11.2	-	277,575	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	343,549	11.7	311,180	210,372	12.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	287,834	286,117
積立金	32,092	1.1	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	334,126	332,464
投資・出資金・貸付金	142,890	4.9	9,890	-	-	歳出合計	2,943,271	100.0	680,270	2,036,098	現在高	1,811,728	1,783,015
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,724,077	2,372,630
投資的経費	704,350	23.9	241,814	経常経費充当一般財源等計							(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,497	4,339
うち人件費	7,729	0.3	7,729	1,450,857千円							その他	17,515	20,147
普通建設事業費	680,270	23.1	237,735	経常収支比率							土地開発基金現在高	186,196	185,307
うち補助	3,596	0.1	2,213	88.4%	93.4%						(徴収率) 現・計	98.3 93.1	97.6 92.5
うち単独	590,149	20.1	231,397	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							市町村民税	97.8 93.9	97.0 93.0
災害復旧事業費	24,080	0.8	4,079	歳入一般財源等							純固定資産税	98.4 91.8	97.7 91.3
失業対策事業費	-	-	-	2,134,734千円									
歳出合計	2,943,271	100.0	2,036,098										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,374人 4,657人 -6.1%	産業構造		面積(km ²)	134.21	都道府県名	39	団体名	3410	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,021人 4,085人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	高知県		本山町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税	318,360	9.7	318,360	15.8	普通税	318,360	100.0	-	歳入総額	3,274,619	2,800,782				
地方譲与税	32,057	1.0	32,057	1.6	法定普通税	318,360	100.0	-	歳出総額	3,217,078	2,733,331				
利子割交付金	1,984	0.1	1,984	0.1	市町村民税	142,259	44.7	-	歳入歳出差引	57,541	67,451				
配当割交付金	478	0.0	478	0.0	個人均等割	5,039	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源	11,353	5,949				
株式等譲渡所得割交付金	254	0.0	254	0.0	所得割	123,566	38.8	-	実質収支	46,188	61,502				
地方消費税交付金	35,443	1.1	35,443	1.8	法人均等割	8,240	2.6	-	単年度収支	-15,314	-10,266				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,414	1.7	-	積立金	161,000	124,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	151,583	47.6	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	9,053	0.3	9,053	0.4	うち純固定資産税	144,748	45.5	-	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,668	3.4	-	実質単年度収支	145,686	113,734				
地方特例交付金等	3,167	0.1	3,167	0.2	市町村たばこ税	13,850	4.4	-							
児童手当特例交付金	1,492	0.0	1,492	0.1	鉦産税	-	-	-							
減収補てん特例交付金	881	0.0	881	0.0	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付金	401	0.0	401	0.0	法定外普通税	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	393	0.0	393	0.0	目的税	-	-	-							
地方交付税	1,752,301	53.5	1,614,106	80.0	法定目的税	-	-	-							
普通交付税	1,614,106	49.3	1,614,106	80.0	入湯税	-	-	-							
特別交付税	138,195	4.2	-	-	事業所税	-	-	-							
(一般財源計)	2,153,097	65.8	2,014,902	99.9	都市計画税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
分担金・負担金	9,803	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
使用料	42,128	1.3	111	0.0	旧法による税	-	-	-							
手数料	3,623	0.1	-	-	合 計	318,360	100.0	-							
国庫支出金	192,911	5.9	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	190,477	5.8	-	-											
財産収入	9,972	0.3	1,329	0.1											
寄附金	2,667	0.1	-	-											
繰入金	6,836	0.2	-	-											
繰越金	67,451	2.1	-	-											
諸収入	83,001	2.5	1,213	0.1											
地方債	512,653	15.7	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	101,643	3.1	-	-											
歳入合計	3,274,619	100.0	2,017,555	100.0											
歳入の別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	612,042	19.0	579,311	551,343	26.0	議会費	51,600	1.6	-	-	51,600	-	331,294	329,420	
うち職員給	382,236	11.9	353,783	-	-	総務費	512,941	15.9	26,573	477,855	-	-	1,956,620	1,930,578	
扶助費	101,332	3.1	34,218	32,103	1.5	民生費	957,393	29.8	351,863	471,428	-	-	416,042	416,338	
公債費	492,244	15.3	481,094	481,094	22.7	衛生費	422,373	13.1	3,570	412,689	-	-	2,131,791	2,122,713	
内訳	491,868	15.3	480,718	480,718	22.7	労働費	-	-	-	-	-	-			
一時借入金利息	376	0.0	376	376	0.0	農林水産業費	253,575	7.9	49,701	113,953	-	-			
(義務的経費計)	1,205,618	37.5	1,094,623	1,064,540	50.2	商工費	21,902	0.7	-	8,036	-	-			
物件費	244,388	7.6	197,747	138,823	6.6	土木費	84,791	2.6	53,330	45,515	-	-			
維持補修費	17,065	0.5	13,471	8,891	0.4	消防費	120,142	3.7	2,796	116,977	-	-			
補助費等	545,997	17.0	492,481	460,711	21.7	教育費	208,000	6.5	31,207	186,667	-	-			
うち一部事務組合負担金	311,402	9.7	304,331	300,780	14.2	災害復旧費	92,117	2.9	-	64	-	-			
繰出金	257,457	8.0	221,174	206,610	9.7	公債費	492,244	15.3	-	481,094	-	-			
積立金	208,052	6.5	202,367	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	127,344	4.0	83,639	82,749	3.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,217,078	100.0	519,040	2,365,878	-	-			
投資的経費	611,157	19.0	60,376	60,376	1.9										
うち人件費	8,626	0.3	8,626	-	-	公営病	197,595	6.2	455,052	197,595	35,826	35,826			
普通建設事業費	519,040	16.1	60,312	60,312	1.9	介護サービス	17,606	0.5	1,962,324千円	17,606	24,304	24,304			
うち補助	70,326	2.2	12,391	12,391	0.4	簡易水道	13,296	0.4		13,296	720	720			
うち単独	446,224	13.9	45,431	45,431	1.4	上水道	-	-		-	1,103	1,103			
災害復旧事業費	92,117	2.9	64	64	0.2	国民健康保険	41,598	1.3		41,598	79	79			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	184,957	5.7		184,957	94	94			
歳出合計	3,217,078	100.0	2,365,878	73.1	73.1%										
歳入の別歳出の状況 (単位千円・%) (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,492人 6,378人 -13.9%	産 業 構 造		面 積(km ²)		314.94		都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,161人 5,315人 -2.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		39	3444	高知県	大豊町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	586	757	25.2	24.4	第2次	660	1,056	28.4	34.0	第3次	1,077	1,293	46.3	41.6	
市町村税の状況(単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況		(単位千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分					
歳入合計					普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		所 得 割		法 人 均 等 割		法 人 税 割		固 定 資 産 税	
歳入合計					目 的 税		入 湯 税		事 業 所 税		都 市 計 画 税		水 利 地 益 税 等		法 定 外 目 的 税		旧 法 に よ る 税		合 計	
歳入合計					議 員 公 務 災 害		非 常 勤 公 務 災 害		退 職 手 当		事 務 機 共 同		税 務 事 務		老 人 福 祉		伝 染 病			
歳入合計					一 般 職 員		う ち 技 能 労 務 員		教 育 公 務 員		消 防 職 員		臨 時 職 員		合 計					
歳入合計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)							
歳入合計					議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		14.11.01		6,510					
歳入合計					非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		14.11.01		5,760					
歳入合計					退 職 手 当		火 葬 場		収 入 役		-		-		-					
歳入合計					事 務 機 共 同		常 備 消 防		教 育 長		1		14.11.01		5,510					
歳入合計					税 務 事 務		小 学 校		議 会 議 長		1		14.11.01		2,410					
歳入合計					老 人 福 祉		中 学 校		議 会 副 議 長		1		14.11.01		1,920					
歳入合計					伝 染 病		そ の 他		議 会 議 員		10		14.11.01		1,720					
歳入合計					基 準 財 政 収 入 額		444,358		460,465											
歳入合計					基 準 財 政 需 要 額		2,659,703		2,639,147											
歳入合計					標 準 税 収 入 額		552,640		574,909											
歳入合計					標 準 財 政 規 模		2,897,058		2,886,943											
歳入合計					財 政 力 指 数		0.17		0.17											
歳入合計					実 質 収 支 比 率(%)		3.3		1.1											
歳入合計					経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)		96.0		95.5											
歳入合計					公 債 費 負 担 比 率(%)		25.4		22.4											
歳入合計					健 全 化 判 断 比 率		-		-											
歳入合計					実 質 赤 字 比 率(%)		-		-											
歳入合計					連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-											
歳入合計					実 質 公 債 費 比 率(%)		9.2		12.3											
歳入合計					将 来 負 担 比 率(%)		32.1		70.6											
歳入合計					積 立 金		655,629		583,026											
歳入合計					減 債		446,681		444,512											
歳入合計					現 在 高		1,331,622		1,071,404											
歳入合計					地 方 債 現 在 高		5,843,967		6,335,238											
歳入合計					(債 務 負 担 行 為 額)		1,204		4,367											
歳入合計					支 出 予 定 額		1,080		1,350											
歳入合計					所 得 割		193,586		246,049											
歳入合計					市 町 村 民 税		98.2		93.7											
歳入合計					純 固 定 資 産 税		97.5		94.0											
歳入合計					歳 入 一 般 財 源 等		3,253,984千円													
歳入合計					公 合 計		451,268		国会 実 質 収 支		4,793									
歳入合計					簡 易 水 道		35,200		国民 計 再 差 引 収 支		-24,406									
歳入合計					介 護 サ ー ビ ス		20,013		加 入 世 帯 数(世 帯)		1,053									
歳入合計					上 水 道		-		被 保 険 者 数(人)		1,504									
歳入合計					工 業 用 水 道		-		保 険 税(料)収 入 額		59									
歳入合計					の 他		80,937		被 保 険 者 1 人 当 り		152									
歳入合計					歳 入 一 般 財 源 等		315,118		業 況		379									
歳入合計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		451,268		国 会 健 康 保 險 状 況		4,793									
歳入合計					2,525,792千円				国民 計 健 康 保 險 状 況		-24,406									
歳入合計					経 常 収 支 比 率		86.8%		被 保 険 者 1 人 当 り		152									
歳入合計					90.8%				保 險 給 付 費		379									
歳入合計					(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				保 險 給 付 費		379									
歳入合計					歳 入 一 般 財 源 等		3,253,984千円		業 況		379									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,632人 5,035人 -8.0%	産業構造		面積(km ²)	212.11	都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,520人 4,610人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	39	3631	高知県 土佐町	地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		585	599	22	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	490	660		指定団体等の指定状況				
地方交付税	517,868	13.1	517,868	22.8	第3次	21.6	26.5		旧新産×	歳入総額	3,951,008	3,857,217	
地方譲与税	41,981	1.1	41,981	1.8					旧工特×	歳出総額	3,888,431	3,770,037	
利子割交付金	1,893	0.0	1,893	0.1					低開発×	歳入歳出差引	62,577	87,180	
配当割交付金	458	0.0	458	0.0					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	15,296	27,633	
株式等譲渡所得割交付金	240	0.0	240	0.0					山振疎×	実質収支	47,281	59,547	
地方消費税交付金	38,956	1.0	38,956	1.7					過疎×	単年度収支	-12,266	-8,894	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都×	積立金	140,000	218,182	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿×	繰上償還金	9,791	-	
自動車取得税交付金	11,728	0.3	11,728	0.5					中部×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支	137,525	209,288	
地方特例交付金等	3,070	0.1	3,070	0.1					財政再建				
児童手当特例交付金	1,693	0.0	1,693	0.1					指数表選定				
減収補てん特例交付金	505	0.0	505	0.0					財源超過				
特別交付金	361	0.0	361	0.0									
地方税等減収補てん臨時交付金	511	0.0	511	0.0									
地方交付税	1,816,658	46.0	1,653,248	72.8									
普通交付税	1,653,248	41.8	1,653,248	72.8									
特別交付税	163,410	4.1	-	-									
(一般財源計)	2,432,852	61.6	2,269,442	99.9									
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0									
分担金・負担金	4,674	0.1	-	-									
使用料	49,291	1.2	-	-									
手数料	14,250	0.4	-	-									
国庫支出金	305,712	7.7	-	-									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	334,279	8.5	-	-									
財産収入	36,919	0.9	-	-									
寄附金	8,379	0.2	-	-									
繰入金	156,687	4.0	-	-									
繰越金	87,180	2.2	-	-									
諸収入	37,026	0.9	1,679	0.1									
地方債	483,142	12.2	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	111,242	2.8	-	-									
歳入合計	3,951,008	100.0	2,271,738	100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	684,422	17.6	629,371	611,805	25.7	議会費	55,423	1.4	-	55,423	基準財政収入額	489,816	509,480
うち職員給	425,527	10.9	376,905	-	-	総務費	859,937	22.1	83,902	707,071	基準財政需要額	2,143,739	2,078,222
扶助費	113,936	2.9	40,750	40,750	1.7	民生費	640,869	16.5	1,993	468,499	標準財政収入額等	625,839	653,467
公債費	476,003	12.2	458,979	449,188	18.8	衛生費	335,908	8.6	332	332,431	標準財政規模	2,390,329	2,337,416
内元利償還金	475,994	12.2	458,970	449,179	18.8	労働費	4,000	0.1	-	4,000	健全化判断比率	0.24	0.25
一時借入金(利息)	9	0.0	9	9	0.0	農林水産業費	423,159	10.9	136,293	189,864	実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,274,361	32.8	1,129,100	1,101,743	46.2	商工費	68,746	1.8	48	16,142	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	364,656	9.4	271,908	204,364	8.6	土木費	285,114	7.3	205,608	139,974	実質公債費比率(%)	17.3	18.5
維持補修費	15,467	0.4	14,169	13,586	0.6	消防費	127,017	3.3	-	126,917	将来負担比率(%)	35.6	65.1
補助費等	546,668	14.1	429,361	389,859	16.4	教育費	604,040	15.5	412,438	256,959	積立金	804,344	664,344
うち一部事務組合負担金	317,586	8.2	314,576	310,225	13.0	災害復旧費	8,215	0.2	-	8,215	減債	508,434	487,434
繰出金	502,480	12.9	468,507	360,300	15.1	公債費	476,003	12.2	-	458,979	現在高	476,110	519,608
積立金	273,798	7.0	266,448	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,345,942	3,283,961
投資・出資金・貸付金	62,172	1.6	4,540	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	21,553	34,827
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,888,431	100.0	840,614	2,764,474	物件等購入保証・補償	154,974	188,871
投資的経費	848,829	21.8	180,441	180,441	8.6	経常経費充当一般財源等計	502,480	国会	3,121	3,121	その他	19,677	19,524
うち人件費	25,809	0.7	22,088	2,069,852千円	91.1%	営繕費	141,100	国民計	-10,709	-10,709	土地開発基金現在高	111,807	111,376
普通建設事業費	840,614	21.6	172,226	86.9%	86.9%	簡易水道	110,700	健康	788	788	徴収率(%)	98.6 95.2	98.4 95.8
うち補助	478,457	12.3	28,181	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	16,814	保険	1,233	1,233	市町村民税	98.1 93.9	97.0 95.2
うち単独	357,282	9.2	141,270	歳入一般財源等		上水道	-	状況	81	81	純固定資産税	98.8 95.9	98.9 96.3
災害復旧事業費	8,215	0.2	8,215	2,827,051千円		国民健康保険	41,521	実質収支	110	110	再差引収支	-	-
失業対策事業費	-	-	-	2,827,051千円		その他	192,345	加入世帯数(世帯)	313	313	被保険者数(人)	-	-
歳入合計	3,951,008	100.0	2,271,738	2,271,738	57.5%	歳入合計	3,951,008	被保険者1人当り	110	110	加入世帯数(世帯)	788	788

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	27,068人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-2																				
		増減率	12年国調	28,729人	区分	17年国調	12年国調	39		3860		地方交付税種地		2-3																				
		住民基本台帳人口	増減率	27,038人	第1次	1,145	1,260	高知県		いの町																								
		増減率	27,550人	-5.8%	第2次	8.9	9.0	470.71																										
		増減率	27,550人	-1.9%	第3次	2,895	3,725	58																										
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																				
区分					区分			収入		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																				
決算額					収入			超過課税分		一般職員		うち技能労務員		教育公務員																				
構成比					構成比			超過課税分		うち技能労務員		教育公務員		消防職員																				
経常一般財源等					普通税			超過課税分		うち技能労務員		教育公務員		消防職員																				
構成比					法定普通税			超過課税分		うち技能労務員		教育公務員		消防職員																				
地方交付税	2,887,378	21.6	2,887,378	38.0	普通税	2,883,007	99.8	22,502	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,800																			
地方譲与税	151,439	1.1	151,439	2.0	法定普通税	2,883,007	99.8	22,502	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	16.10.01	6,500																			
利子割交付金	17,176	0.1	17,176	0.2	市町村民税	1,244,528	43.1	22,502	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																			
配当割交付金	4,157	0.0	4,157	0.1	個人均等割	36,179	1.3	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,100																			
株式等譲渡所得割交付金	2,185	0.0	2,185	0.0	所得割	1,072,527	37.1	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.10.01	3,050																			
地方消費税交付金	214,430	1.6	214,430	2.8	法人均等割	52,553	1.8	8,907	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.10.01	2,370																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	83,269	2.9	13,595	伝染病	×	その他	議会議員	20	16.10.01	2,140																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,463,947	50.7	-	一部事務組合加入の状況																									
自動車取得税交付金	42,444	0.3	42,444	0.6	うち純固定資産税	1,445,249	50.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,800																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,745	2.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	16.10.01	6,500																			
地方特例交付金等	27,265	0.2	27,265	0.4	市町村たばこ税	115,787	4.0	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																			
児童手当特例交付金	11,037	0.1	11,037	0.1	鉦産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,100																			
減収補てん特例交付金	8,026	0.1	8,026	0.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.10.01	3,050																			
特別交付金	6,353	0.0	6,353	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.10.01	2,370																			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,849	0.0	1,849	0.0	目的税	4,371	0.2	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	16.10.01	2,140																			
地方交付税	4,708,118	35.2	4,220,298	55.6	法定目的税	4,371	0.2	-	特別職等																									
普通交付税	4,220,298	31.5	4,220,298	55.6	入湯税	3,969	0.1	-	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
特別交付税	487,820	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	職員の職等																									
(一般財源計)	8,054,592	60.2	7,566,772	99.7	都市計画税	-	-	-	職員の職等																									
交通安全対策特別交付金	3,346	0.0	3,346	0.0	水利地益税等	402	0.0	-	職員の職等																									
分担金・負担金	96,027	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	職員の職等																									
使用料	262,679	2.0	1,493	0.0	旧法による税	-	-	-	職員の職等																									
手数料	75,995	0.6	-	-	合 計	2,887,378	100.0	22,502	職員の職等																									
国庫支出金	1,049,428	7.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																													
国有提供交付金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち																										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	120,455	0.9	普通建設事業費																										
都道府県支出金	950,837	7.1	-	-	総務費	2,370,522	18.1	充当一般財源等																										
財産収入	78,387	0.6	17,049	0.2	民生費	2,716,508	20.7	-																										
寄附金	1,020	0.0	-	-	衛生費	1,652,391	12.6	-																										
繰入金	920,294	6.9	-	-	労働費	13,057	0.1	-																										
繰越金	121,313	0.9	-	-	農林水産業費	777,314	5.9	530,817	295,644																									
諸収入	283,218	2.1	44	0.0	商工費	187,567	1.4	22,868	136,913																									
地方債	1,482,200	11.1	-	-	土木費	1,472,349	11.2	873,812	986,404																									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	522,385	4.0	36,253	487,542																									
うち臨時財政対策債	369,800	2.8	-	-	教育費	1,058,807	8.1	101,904	991,344																									
歳入合計	13,379,336	100.0	7,588,704	100.0	災害復旧費	215,454	1.6	-	39,450																									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A)					構成比																			
区分					決算額					構成比					(A)のうち																			
人員費					2,093,265					15.9					1,940,449					23.5														
うち職員給					1,441,312					11.0					1,319,633					-														
扶助費					1,047,737					8.0					469,096					5.9														
公債費					2,020,597					15.4					2,010,536					1,954,113					24.6									
内訳					元利償還金					2,020,597					15.4					2,010,536					1,954,113					24.6				
内訳					一時借入金(利息)					-					-					-					-					-				
内訳					(義務的経費計)					5,161,599					39.3					4,420,081					4,292,719					53.9				
内訳					物件費					1,306,163					9.9					893,448					767,639					9.6				
内訳					維持補修費					158,945					1.2					139,810					139,810					1.8				
内訳					補助費等					1,411,997					10.8					1,310,134					1,150,271					14.5				
内訳					うち一部事務組合負担金					691,795					5.3					691,795					626,956					7.9				
内訳					繰出金					1,409,141					10.7					1,269,137					1,065,520					13.4				
内訳					積立金					1,390,434					10.6					600,586					-					-				
内訳					投資・出資金・貸付金					411,800					3.1					2,400					-					-				
内訳					前年度繰上充用金					-					-					-					-					-				
内訳					投資的経費					1,877,327					14.3					701,248					7,415,959千円					経常経費充当一般財源等計				
内訳					うち人員費					44,614					0.3					40,332					-					-				
内訳					普通建設事業費					1,661,873					12.7					661,798					93.2%					97.7%				
内訳					うち補助					630,537					4.8					101,421					-					-				
内訳					うち単独					998,862					7.6					559,847					-					-				
内訳					災害復旧事業費					215,454					1.6					39,450					-					-				
内訳					失業対策事業費					-					-					-					-					-				
内訳					歳出合計					13,127,406					100.0					9,336,844					9,512,853千円					歳入一般財源等				
内訳					歳出合計					13,127,406					100.0					9,336,844					9,512,853千円					歳入一般財源等				
内訳					歳出合計					13,127,406					100.0					9,336,844					9,512,853千円					歳入一般財源等				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,347人 8,189人 -10.3%	産 業 構 造				都道府県名		団体名	市町村類型															
			住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,106人 7,296人 -2.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)		39 高知県 3878 仁淀川町		地方交付税種地															
歳入の状況(単位千円・%)						第1次		417 14.8		332.96 22		- 1																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第2次		1,007 35.7		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
地方譲与税	599,176	8.6	599,176		14.8	第3次		1,395 49.5 <td colspan="2">旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭×</td> <td colspan="2">収 支 状 況</td> <td>歳入総額</td> <td>6,983,939</td> <td>7,799,597</td>		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭×		収 支 状 況		歳入総額	6,983,939	7,799,597												
地方交付金	110,089	1.6	110,089		2.7							歳出総額	6,692,748	7,558,548														
利子割交付金	2,499	0.0	2,499		0.1							歳入歳出差引	291,191	241,049														
配当割交付金	604	0.0	604		0.0							翌年度に繰越すべき財源	179,490	51,880														
株式等譲渡所得割交付金	318	0.0	318		0.0							実質収支	111,701	189,169														
地方消費税交付金	61,735	0.9	61,735		1.5							単年度収支	-77,468	-104,475														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-							積立金	436,387	563,432														
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							繰上償還金	2,330	1,409														
自動車取得税交付金	30,715	0.4	30,715		0.8							積立金取崩し額	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-		-							実質単年度収支	361,249	460,366														
地方特例交付金等	4,848	0.1	4,848		0.1							市町村税の状況(単位千円・%)																
児童手当特例交付金	2,433	0.0	2,433		0.1	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																		
減収補てん特例交付金	541	0.0	541		0.0	普 通 税		599,176		100.0																		
特別交付金	534	0.0	534		0.0	法 定 普 通 税		599,176		100.0																		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,340	0.0	1,340		0.0	市 町 村 民 税		195,051		32.6																		
地方交付税	3,705,902	53.1	3,237,894		79.8	個 人 均 等 割		7,272		1.2																		
普通交付税	3,237,894	46.4	3,237,894		79.8	所 得 割		149,368		24.9																		
特別交付税	468,008	6.7	-		-	法 人 均 等 割		14,221		2.4																		
(一般財源計)	4,515,886	64.7	4,047,878		99.8	法 人 税 割		24,190		4.0																		
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110		0.0	固 定 資 産 税		343,792		57.4																		
分担金・負担金	43,305	0.6	-		-	う ち 純 固 定 資 産 税		300,468		50.1																		
使用料	75,080	1.1	242		0.0	軽 自 動 車 税		18,067		3.0																		
手数料	6,453	0.1	-		-	市 町 村 た ば こ 税		22,508		3.8																		
国庫支出金	364,677	5.2	-		-	鉷 産 税		19,758		3.3																		
国庫提供交付金	-	-	-		-	特 別 土 地 保 有 税		-		-																		
特別区財調交付金	-	-	-		-	法 定 外 普 通 税		-		-																		
都道府県支出金	697,700	10.0	-		-	目 的 税		-		-																		
財産収入	22,504	0.3	8,319		0.2	法 定 目 的 税		-		-																		
寄附金	4,719	0.1	-		-	入 湯 税		-		-																		
繰入金	147,849	2.1	-		-	事 業 所 税		-		-																		
繰越金	241,049	3.5	-		-	都 市 計 画 税		-		-																		
諸収入	162,347	2.3	44		0.0	水 利 地 益 税 等		-		-																		
地方債	701,260	10.0	-		-	法 定 外 目 的 税		-		-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	旧 法 に よ る 税		-		-																		
うち臨時財政対策債	206,160	3.0	-		-	合 計		599,176		100.0																		
歳入合計	6,983,939	100.0	4,057,593		100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		54,518		0.8		- 54,518		674,803		3,337,163		843,939		4,287,993		0.20					
人件費	1,128,865	16.9	1,070,832		1,023,572	24.0	総 務 費		1,500,263		22.4		29,446		1,256,378		実 質 収 支 比 率 (%)		2.6		4.5							
うち職員給	749,431	11.2	700,112		-	-	民 生 費		1,272,167		19.0		128,138		869,920		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		94.6		94.9							
扶助費	266,195	4.0	118,773		115,418	2.7	衛 生 費		375,463		5.6		37,538		344,207		公 債 費 負 担 比 率 (%)		23.5		25.4							
公債費	1,253,181	18.7	1,225,581		1,223,251	28.7	労 働 費		-		-		-		-		健 全 化 判 断 比 率		-		-		-					
内訳	1,253,181	18.7	1,225,581		1,223,251	28.7	農 林 水 産 業 費		735,443		11.0		412,247		282,473		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-					
(義務的経費計)	2,648,241	39.6	2,415,186		2,362,241	55.4	商 工 費		39,549		0.6		3,024		36,717		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-					
物件費	941,742	14.1	594,405		459,763	10.8	土 木 費		574,598		8.6		475,739		198,457		実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.7		17.6		-					
維持補修費	43,784	0.7	39,120		39,052	0.9	消 防 費		238,428		3.6		40,645		208,121		將 来 負 担 比 率 (%)		-		-		-					
補助費等	502,809	7.5	430,769		398,365	9.3	教 育 費		387,652		5.8		38,161		343,202		積 立 金 調 整		2,024,636		1,588,249							
うち一部事務組合負担金	282,750	4.2	272,932		272,932	6.4	災 害 復 旧 費		261,486		3.9		-		96,823		財 政 減 債		221,112		300,437							
繰出金	680,020	10.2	618,401		445,324	10.4	公 債 費		1,253,181		18.7		-		1,225,581		現 在 高 特 定 目 的		1,094,712		1,152,740							
積立金	444,168	6.6	433,068		-	-	諸 支 出 費		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		8,013,847		8,439,296							
投資・出資金・貸付金	5,560	0.1	960		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		31,928		46,085							
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳 出 合 計		6,692,748		100.0		1,164,938		4,916,397		そ の 他		250,783		25,873							
投資的経費	1,426,424	21.3	384,488		経常経費充当一般財源等計		公 營 事 業 等		680,020		国 会 健 康 保 險 事 業 況		実 質 収 支		7,531		再 差 引 収 支		-26,854		-		-					
うち人件費	63,767	1.0	52,628		3,704,745千円		簡 易 水 道		92,872		民 計		加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,361		収 益 事 業 収 入		-		-		-		-			
普通建設事業費	1,164,938	17.4	287,665		86.9%		下 水 道		56,631		健 康 保 險 状 況		被 保 険 者 数 (人)		2,216		土 地 開 発 基 金 現 在 高		106,675		106,675							
うち補助	597,646	8.9	19,896		91.3%		上 水 道		-		保 險 者 1 人 当 り		保 険 税 (料) 収 入 額		54		現 ・ 計 現 ・ 計 年		99.5 98.6		99.3 98.2							
うち単独	528,917	7.9	250,994		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道		-		保 險 給 付 費		121		-		市 町 村 民 税		99.4 98.5		98.6 97.3							
災害復旧事業費	261,486	3.9	96,823		歳入一般財源等		の 他		130,361		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.6 98.6		99.6 98.4							
失業対策事業費	-	-	-		5,207,588千円		繰 出 の 他		400,156		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計	6,983,939	100.0	4,916,397				-				業 況		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 21.3.31 20.3.31 増減率	17年国調 12年国調 増減率	8,320人 8,722人 -4.6%	産業構造		面積(km ²) 193.43		都市圏人口密度(人) 43		都道府県名 39 高知県	団体名 4017 中土佐町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	第1次	913 22.6	1,000 22.9	指定団体等 の指定状況		区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方税		地方譲与税	566,034	10.5	566,034	16.6			旧新産	×	歳入総額	5,401,070		5,675,545				
地方交付金		地方割交付金	57,961	1.1	57,961	1.7			旧工特	×	歳出総額	5,219,404		5,434,421				
配当割交付金		利子割交付金	3,120	0.1	3,120	0.1			低開発	×	歳入歳出差引	181,666		241,124				
株式等譲渡所得割交付金		配当割交付金	752	0.0	752	0.0			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	27,506		7,753				
地方消費税交付金		地方消費税交付金	65,823	1.2	65,823	1.9			山振	×	実質収支	154,160		233,371				
ゴルフ場利用税交付金		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			過疎	×	単年度収支	-79,211		-38,668				
特別地方消費税交付金		特別地方消費税交付金	-	-	-	-			首都	×	積立金	10,514		5,453				
自動車取得税交付金		自動車取得税交付金	16,378	0.3	16,378	0.5			近畿	×	積立金取崩し額	59,925		14,680				
軽油引取税交付金		軽油引取税交付金	-	-	-	-			中部	×	実質単年度収支	-10,172		-18,535				
地方特例交付金等		地方特例交付金等	6,068	0.1	6,068	0.2			市町村圏									
児童手当特例交付金		児童手当特例交付金	3,379	0.1	3,379	0.1			財政再建	×								
減収補てん特例交付金		減収補てん特例交付金	1,262	0.0	1,262	0.0			指数表選定	×								
特別交付金		特別交付金	716	0.0	716	0.0			財源超過	×								
地方税等減収補てん臨時交付金		地方税等減収補てん臨時交付金	711	0.0	711	0.0												
地方交付税		地方交付税	3,059,978	56.7	2,667,251	78.3												
普通交付税		普通交付税	2,667,251	49.4	2,667,251	78.3												
特別交付税		特別交付税	392,727	7.3	-	-												
(一般財源計)		(一般財源計)	3,776,515	69.9	3,383,788	99.4												
交通安全対策特別交付金		交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,011	0.0												
分担金・負担金		分担金・負担金	31,819	0.6	22	0.0												
使用料		使用料	179,775	3.3	1,613	0.0												
手数料		手数料	19,515	0.4	-	-												
国庫支出金		国庫支出金	363,903	6.7	-	-												
国有提供交付金 (特別区財政交付金)		国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金		都道府県支出金	286,297	5.3	-	-												
財産収入		財産収入	32,882	0.6	4,912	0.1												
寄附金		寄附金	17,117	0.3	-	-												
繰入金		繰入金	81,422	1.5	-	-												
繰越金		繰越金	121,124	2.2	-	-												
諸収入		諸収入	91,436	1.7	13,722	0.4												
地方債		地方債	398,254	7.4	-	-												
うち減収補てん債(特例分)		うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		うち臨時財政対策債	175,054	3.2	-	-												
歳入合計		歳入合計	5,401,070	100.0	3,405,068	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		577,878	571,736
人件費		人件費	1,212,701	23.2	1,133,024	1,070,670	29.9	議会費	71,804	1.4	-	-	-	71,804	基準財政収入額	577,878	571,736	
うち職員給		うち職員給	781,667	15.0	707,564	-	-	総務費	818,500	15.7	38,402	713,827	713,827	基準財政需要額	3,003,566	2,930,357		
扶助費		扶助費	276,505	5.3	129,528	129,396	3.6	民生費	1,096,130	21.0	803	829,289	829,289	標準税率収入額等	727,615	722,360		
公債費		公債費	1,075,258	20.6	1,013,644	952,781	26.6	衛生費	605,368	11.6	25,522	478,153	478,153	標準財政規模	3,569,920	3,468,571		
内訳		内訳	1,075,258	20.6	1,013,644	952,781	26.6	労働費	-	-	-	-	-	財政力指数	0.19	0.19		
(義務的経費計)		(義務的経費計)	2,564,464	49.1	2,276,196	2,152,847	60.1	農林水産業費	370,374	7.1	130,859	207,683	207,683	実質収支比率(%)	4.3	6.7		
物件費		物件費	583,186	11.2	397,985	329,905	9.2	土木費	66,083	1.3	36,976	33,105	33,105	経常一般財源等比率(%)	95.4	95.3		
維持補修費		維持補修費	6,924	0.1	6,517	6,271	0.2	消防費	270,482	5.2	28,887	240,958	240,958	公債費負担比率(%)	23.3	24.5		
補助費等		補助費等	700,500	13.4	655,331	561,446	15.7	教育費	372,342	7.1	23,237	329,577	329,577	健全化判断比率	-	-		
うち一部事務組合負担金		うち一部事務組合負担金	494,757	9.5	492,357	467,950	13.1	災害復旧費	107,282	2.1	-	1,678	1,678	連続実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金		繰出金	560,721	10.7	497,801	351,614	9.8	公債費	1,075,260	20.6	-	1,013,646	1,013,646	実質公債費比率(%)	15.0	13.6		
積立金		積立金	129,503	2.5	94,427	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	1.9		
投資・出資金・貸付金		投資・出資金・貸付金	12,990	0.2	838	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	積立金	1,821,436	1,692,322		
前年度繰上充用金		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,219,404	100.0	553,834	4,174,481	4,174,481	減債	536,496	601,574		
投資的経費		投資的経費	661,116	12.7	245,386	-	-	国会	560,721	10.4	8,390	8,390	8,390	現在高	1,187,515	1,082,698		
うち人件費		うち人件費	20,939	0.4	17,929	-	-	国民計	58,669	1.1	-18,022	-18,022	-18,022	地方債現在高	6,454,624	7,006,331		
普通建設事業費		普通建設事業費	553,834	10.6	243,708	-	-	健康保険	53,346	1.0	-	-	-	(債務負担行為) 調	75,837	53,570		
うち補助		うち補助	120,749	2.3	24,332	-	-	その他	447	0.8	71	71	71	物件等購入	-	-		
うち単独		うち単独	415,745	8.0	215,270	-	-	上水道	-	-	71	71	71	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費		災害復旧事業費	107,282	2.1	1,678	-	-	国民健康保険	89,813	1.7	-	-	-	その他	4,766	5,503		
失業対策事業費		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	358,446	6.8	-	-	-	実質的なもの	-	-		
歳出合計		歳出合計	5,219,404	100.0	4,174,481	-	-	歳入一般財源等	4,356,147	81.8	-	-	-	収益事業収入	-	-		
								繰上						土地開発基金現在高	156,047	155,352		
								繰下						(現・計)	98.3 93.9	97.6 92.8		
								繰上						市町村民税	98.6 95.1	97.6 94.0		
								繰下						純固定資産税	97.7 91.8	97.2 90.5		
								繰上										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		14,447人 14,777人 -2.2%		産業構造		都道府県名 39 高知県		団体名 4025 佐川町		市町村類型 -2 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		14,375人 14,547人 -1.2%		区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 101.21		人口密度(人) 143			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次			
地方交付金				1,169,006	17.3	1,169,006	30.0					1,115		1,138					
地方譲与税				109,002	1.6	109,002	2.8					16.1		15.6					
利子割交付金				7,147	0.1	7,147	0.2					4,168		4,106					
配当割交付金				1,723	0.0	1,723	0.0					23.5		27.8					
株式等譲渡所得割交付金				919	0.0	919	0.0					4,168		4,106					
地方消費税交付金				112,801	1.7	112,801	2.9					60.3		56.4					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-												
特別地方消費税交付金				-	-	-	-												
自動車取得税交付金				30,368	0.4	30,368	0.8												
軽油引取税交付金				-	-	-	-												
地方特例交付金等				14,283	0.2	14,283	0.4												
児童手当特例交付金				5,758	0.1	5,758	0.1												
減収補てん特例交付金				5,648	0.1	5,648	0.1												
特別交付金				1,551	0.0	1,551	0.0												
地方税等減収補てん臨時交付金				1,326	0.0	1,326	0.0												
地方交付税				2,666,393	39.4	2,444,662	62.7												
普通交付税				2,444,662	36.2	2,444,662	62.7												
特別交付税				221,731	3.3	-	-												
(一般財源計)				4,111,642	60.8	3,889,911	99.8												
交通安全対策特別交付金				1,830	0.0	1,830	0.0												
分担金・負担金				136,873	2.0	-	-												
使用料				95,749	1.4	1,290	0.0												
手数料				8,708	0.1	-	-												
国庫支出金				608,836	9.0	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-												
都道府県支出金				524,118	7.8	-	-												
財産収入				19,701	0.3	-	-												
寄附金				3,810	0.1	-	-												
繰入金				299,444	4.4	-	-												
繰越金				341,912	5.1	-	-												
諸収入				113,548	1.7	3,617	0.1												
地方債				494,900	7.3	-	-												
うち減収補てん債(特例分)				-	-	-	-												
うち臨時財政対策債				169,300	2.5	-	-												
歳入合計				6,761,071	100.0	3,896,648	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
人件費				872,722	13.7	806,312	805,095	19.8	75,474	1.2	-	75,474	議会議費	75,474	1.2	-	1,172,624	1,168,409	
うち職員給				566,580	8.9	503,392	-	-	1,073,236	16.8	16,216	868,555	総務費	1,073,236	16.8	16,216	3,618,873	3,625,381	
扶助費				657,211	10.3	155,381	155,381	3.8	1,521,907	23.9	73	869,136	民生費	1,521,907	23.9	73	1,481,678	1,480,708	
公債費				1,287,027	20.2	1,233,991	1,164,363	28.6	490,870	7.7	14,910	471,080	衛生費	490,870	7.7	14,910	4,095,684	4,113,976	
内訳				1,287,027	20.2	1,233,991	1,164,363	28.6	-	-	-	-	労働費	-	-	-	0.32	0.32	
(義務的経費計)				2,816,960	44.2	2,195,684	2,124,839	52.3	159,097	2.5	30,459	120,982	農林水産業費	159,097	2.5	30,459	120,982	-	-
物件費				655,990	10.3	393,091	323,686	8.0	17,703	0.3	-	16,127	商工費	17,703	0.3	-	16,127	-	-
維持補修費				6,804	0.1	1,640	1,468	0.0	157,826	2.5	102,876	79,460	土木費	157,826	2.5	102,876	79,460	-	-
補助費等				947,529	14.9	869,254	834,820	20.5	232,233	3.6	2,080	230,433	消防費	232,233	3.6	2,080	230,433	-	-
うち一部事務組合負担金				527,356	8.3	522,453	522,453	12.8	1,267,779	19.9	859,891	318,721	教育費	1,267,779	19.9	859,891	318,721	-	-
繰出金				425,894	6.7	346,022	313,711	7.7	87,894	1.4	-	10,503	災害復旧費	87,894	1.4	-	10,503	-	-
積立金				316,571	5.0	300,030	-	-	1,287,027	20.2	-	1,233,991	公債費	1,287,027	20.2	-	1,233,991	-	-
投資・出資金・貸付金				86,899	1.4	86,899	82,450	2.0	1,287,027	20.2	-	1,233,991	諸支出費	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	6,371,046	100.0	1,026,505	4,294,462	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資的経費				1,114,399	17.5	101,842	経常経費充当一般財源等計	3,680,974千円	721,761	国会	721,761	実質収支	71,695	71,695	71,695	71,695	1,305,982	1,044,626	
うち人件費				8,712	0.1	7,930	経常収支比率	90.5%	264,471	国民計	264,471	再差引収支	40,988	40,988	40,988	40,988	198,794	221,964	
普通建設事業費				1,026,505	16.1	91,339	94.5%	31,396	国民健康保	31,396	加入世帯数(世帯)	2,494	2,494	2,494	2,494	1,192,271	1,353,330		
うち補助				650,045	10.2	9,710	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	24,740	国民健康保	24,740	被保険者数(人)	4,256	4,256	4,256	4,256	6,879,250	7,486,359		
うち単独				363,940	5.7	78,109	歳入一般財源等	-	国民健康保	-	被保険者1人当り	70	70	70	70	507,966	-		
災害復旧事業費				87,894	1.4	10,503	4,684,487千円	102,032	国民健康保	102,032	保険料(料)収入額	120	120	120	120	77,514	90,625		
失業対策事業費				-	-	-	歳入合計	299,122	国民健康保	299,122	保険給付費	266	266	266	266	198,794	221,964		
歳出合計				6,371,046	100.0	4,294,462	4,684,487千円	299,122	国民健康保	299,122	その他	266	266	266	266	1,192,271	1,353,330		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,952人 7,411人 -6.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,801人 6,909人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	39	4033		
					第1次	497	569	高知県	越知町	地方交付税種地	
					第2次	864	1,153				
					第3次	1,756	1,850				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			
					普 通 税	490,620	100.0	343			
					法 定 普 通 税	490,620	100.0	343			
					市 町 村 民 税	196,252	40.0	343			
					個 人 均 等 割	8,066	1.6	-			
					所 得 割	172,459	35.2	-			
					法 人 均 等 割	9,368	1.9	-			
					法 人 税 産 割	6,359	1.3	343			
					固 定 資 産 税	243,362	49.6	-			
					うち純固定資産税	243,088	49.5	-			
					軽自動車税	17,786	3.6	-			
					市町村たばこ税	33,220	6.8	-			
					鉦産税	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目 的 税	-	-	-			
					法 定 目 的 税	-	-	-			
					入 湯 税	-	-	-			
					事 業 所 税	-	-	-			
					都 市 計 画 税	-	-	-			
					水 利 地 益 税 等	-	-	-			
					法 定 外 目 的 税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合 計	490,620	100.0	343			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
					議 会 費	54,851	1.4	-	54,851		
					総 務 費	601,177	15.0	62,740	529,033		
					民 生 費	784,437	19.6	3,931	601,482		
					衛 生 費	265,892	6.7	7,547	259,099		
					労 働 費	-	-	-	-		
					農 林 水 産 業 費	295,169	7.4	184,642	116,536		
					商 工 費	50,333	1.3	32,940	37,823		
					土 木 費	611,553	15.3	371,230	301,502		
					消 防 費	175,321	4.4	33,085	143,176		
					教 育 費	412,761	10.3	141,695	251,463		
					災 害 復 旧 費	13,521	0.3	-	219		
					公 債 費	731,576	18.3	-	725,256		
					諸 支 出 費	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳 出 合 計	3,996,591	100.0	837,810	3,020,440		
					公 合 計	527,950	国会	実 質 収 支	81,866		
					営 業 費	145,481	国民計	再 差 引 収 支	67,506		
					経 常 収 支 比 率	6,413	健康保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,245		
					93.3%	-	険 状	被 保 険 者 数 (人)	2,177		
					97.8%	-	況	保 險 税 (料) 収 入 額	72		
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 1人当り	国 庫 支 出 金	86		
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	国民健康保	保 險 給 付 費	220		
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	国民健康保				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般 財 源 等	71,675	険 事 業 況				
					3,106,654千円	304,381	険 事 業 況				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	527,950	険 事 業 況				
					2,565,054千円	145,481	険 事 業 況				
					経 常 収 支 比 率	6,413	険 事 業 況				
					93.3%	-	険 事 業 況				
					97.8%	-	険 事 業 況				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険 事 業 況				
					歳 入 一 般						

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,625人 4,860人 -4.8%	産業構造		面積(km ²)	236.51	人口密度(人)	20	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,010人 4,085人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調				39	4050	高知県	梼原町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	286,781	4.4	286,781	8.8	普通税	286,781	100.0						歳入総額	6,574,522	5,971,027			
地方譲与税	56,239	0.9	56,239	1.7	法定普通税	286,781	100.0						歳出総額	6,400,737	5,466,775			
利子割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1	市町村民税	116,184	40.5						歳入歳出差引	173,785	504,252			
配当割交付金	418	0.0	418	0.0	個人均等割	4,389	1.5						翌年度に繰越すべき財源	49,333	383,358			
株式等譲渡所得割交付金	221	0.0	221	0.0	所得割	101,066	35.2						実質収支	124,452	120,894			
地方消費税交付金	37,704	0.6	37,704	1.2	法人均等割	6,020	2.1						単年度収支	3,558	105,907			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,709	1.6						積立金	61,937	10,968			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	142,493	49.7						繰上償還金	173,720	248,300			
自動車取得税交付金	15,748	0.2	15,748	0.5	うち純固定資産税	138,703	48.4						積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,380	4.0						実質単年度収支	239,215	365,175			
地方特例交付金等	3,593	0.1	3,593	0.1	市町村たばこ税	16,724	5.8						区分					
児童手当特例交付金	1,669	0.0	1,669	0.1	鉦産税	-	-						職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	805	0.0	805	0.0	特別土地保有税	-	-						一般職員	52	155,790	2,996		
特別交付金	433	0.0	433	0.0	法定外普通税	-	-						うち技能労務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	686	0.0	686	0.0	目的税	-	-						教育公務員	8	26,020	3,253		
地方交付税	3,088,243	47.0	2,864,878	87.4	法定目的税	-	-						消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,864,878	43.6	2,864,878	87.4	入湯税	-	-						臨時職員	5	13,930	2,786		
特別交付税	223,365	3.4	-	-	事業所税	-	-						合計	65	195,740	3,011		
(一般財源計)	3,490,681	53.1	3,267,316	99.7	都市計画税	-	-						一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	15,620	0.2	-	-	法定外目的税	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	6,200
使用料	105,444	1.6	-	-	旧法による税	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	5,700
手数料	3,827	0.1	-	-	合 計	286,781	100.0						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	532,395	8.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)								事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,610
都道府県支出金	380,120	5.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,140
財産収入	75,387	1.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,900
寄附金	10,322	0.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						基準財政収入額					
繰入金	26,934	0.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						基準財政需要額					
繰越金	504,252	7.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						標準税収入額等					
諸収入	135,060	2.1	9,122	0.3	区 分	決算額(A)	構成比						標準財政規模					
地方債	1,294,480	19.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						財政力指数					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						実質収支比率(%)					
うち臨時財政対策債	112,980	1.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比						経常一般財源等比率(%)					
歳入合計	6,574,522	100.0	3,276,438	100.0	区 分	決算額(A)	構成比						公債費負担比率(%)					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				健全化判断比率					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比					実質赤字比率(%)					
人件費	515,015	8.0	474,493	474,493	14.0	議会費	49,575	0.8	-	49,545	-	-	連結実質赤字比率(%)					
うち職員給料	289,292	4.5	255,064	-	-	総務費	2,204,609	34.4	987,987	1,181,323	-	-	実質公債費比率(%)					
扶助費	189,295	3.0	82,106	82,106	2.4	民生費	551,883	8.6	8,581	385,572	-	-	将来負担比率(%)					
公債費	925,401	14.5	916,001	742,281	21.9	衛生費	322,103	5.0	2,488	246,402	-	-	積立金					
内訳	元利償還金	925,401	14.5	916,001	742,281	21.9	労働費	-	-	-	-	-	減債					
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	591,381	9.2	383,515	228,498	11,386	現在高					
物件費	385,309	6.0	304,439	284,416	8.4	土木費	752,107	11.8	615,746	203,681	-	-	地方債現在高					
維持補修費	42,709	0.7	22,777	22,777	0.7	消防費	128,718	2.0	-	128,718	-	-	（債務負担行為）					
補助費等	634,681	9.9	441,426	436,352	12.9	教育費	657,471	10.3	371,260	366,128	-	-	物件等購入					
うち一部事務組合負担金	225,071	3.5	214,129	214,129	6.3	災害復旧費	140,523	2.2	-	34	-	-	保証・補償					
繰出金	328,596	5.1	296,504	286,844	8.5	公債費	925,401	14.5	-	916,001	-	-	その他					
積立金	859,741	13.4	791,263	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高					
投資・出資金・貸付金	9,890	0.2	4,874	4,874	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	（支出予定額）					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,400,737	100.0	2,369,577	3,717,288	-	-	市町村					
投資的経費	2,510,100	39.2	383,405	383,405	11.8	経常経費充当一般財源等計	418,118	6.5	418,118	418,118	25,868	10,136	計					
うち人件費	19,107	0.3	12,800	-	-	公営病院	89,522	1.4	89,522	89,522	10,136	777	市町村民税					
普通建設事業費	2,369,577	37.0	383,371	383,371	11.8	下水道	63,895	1.0	63,895	63,895	777	777	純固定資産税					
うち補助	1,087,007	17.0	186,680	186,680	5.8	簡易水道	37,881	0.6	37,881	37,881	1,215	1,215	合計					
うち単独	1,266,865	19.8	191,222	191,222	5.9	介護サービス	80	0.0	80	80	67	67	99.3 97.9					
災害復旧事業費	140,523	2.2	34	34	0.1	国民健康保険	56,821	0.9	56,821	56,821	116	116	99.3 97.9					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	169,919	2.6	169,919	169,919	249	249	99.6 98.4					
歳出合計	6,400,737	100.0	3,717,288	3,717,288	56.4	歳入一般財源等	3,891,073	59.2	3,891,073	3,891,073	59.2	59.2	99.3 97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,895人 5,968人 -1.2%	産業構造		面積(km ²)	44.88	都道府県名	団体名	市町村類型	-2								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,870人 5,979人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	39	4106	高知県 日高村	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況			区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	773	948	773	948	281	302	旧新産	×	収入総額	3,050,926	3,236,289					
地方交付税	482,417	15.8	482,417	25.9	10.3	10.4	10.3	10.4	281	302	旧工特	×	歳出総額	2,988,577	3,172,015					
地方譲与税	38,171	1.3	38,171	2.1	773	948	773	948	28.4	32.8	旧工特	×	歳入歳出差引	62,349	64,274					
利子割交付金	2,672	0.1	2,672	0.1	1,652	1,615	1,652	1,615	60.8	55.8	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	2,916	-					
配当割交付金	643	0.0	643	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			区分			収入済額		構成比		超過課税分					
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0	普通税			普通税			482,417		100.0		985					
地方消費税交付金	46,841	1.5	46,841	2.5	法定普通税			法定普通税			482,417		100.0		985					
ゴルフ場利用税交付金	32,494	1.1	32,494	1.7	市町村民税			市町村民税			187,044		38.8		985					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			個人均等割			7,160		1.5		-					
自動車取得税交付金	10,643	0.3	10,643	0.6	所得割			所得割			165,761		34.4		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			法人均等割			8,083		1.7		-					
地方特例交付金等	4,482	0.1	4,482	0.2	法人税割			法人税割			6,040		1.3		985					
児童手当特例交付金	2,441	0.1	2,441	0.1	固定資産税			固定資産税			248,471		51.5		-					
減収補てん特例交付金	1,577	0.1	1,577	0.1	うち純固定資産税			うち純固定資産税			246,507		51.1		-					
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税			軽自動車税			15,864		3.3		-					
地方税等減収補てん臨時交付金	464	0.0	464	0.0	市町村たばこ税			市町村たばこ税			31,038		6.4		-					
地方交付税	1,446,859	47.4	1,241,254	66.7	鉦産税			鉦産税			-		-		-					
普通交付税	1,241,254	40.7	1,241,254	66.7	特別土地保有税			特別土地保有税			-		-		-					
特別交付税	205,605	6.7	-	-	法定外普通税			法定外普通税			-		-		-					
(一般財源計)	2,065,566	67.7	1,859,961	99.9	目的税			目的税			-		-		-					
交通安全対策特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.1	法定目的税			法定目的税			-		-		-					
分担金・負担金	37,184	1.2	-	-	入湯税			入湯税			-		-		-					
使用料	16,305	0.5	-	-	事業所税			事業所税			-		-		-					
手数料	12,479	0.4	-	-	都市計画税			都市計画税			-		-		-					
国庫支出金	156,388	5.1	-	-	水利地益税等			水利地益税等			-		-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			法定外目的税			-		-		-					
都道府県支出金	301,418	9.9	-	-	旧法による税			旧法による税			-		-		-					
財産収入	3,780	0.1	-	-	合 計			合 計			482,417		100.0		985					
寄附金	400	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
繰入金	115,770	3.8	-	-	議会費			議会費			51,940		1.7		-		51,940			
繰越金	64,274	2.1	-	-	総務費			総務費			660,385		22.1		42,027		492,956			
諸収入	99,320	3.3	886	0.0	民生費			民生費			785,375		26.3		-		500,084			
地方債	177,033	5.8	-	-	衛生費			衛生費			199,005		6.7		7,132		183,783			
うち減収補てん債(特例分)	6,300	0.2	-	-	労働費			労働費			-		-		-		-			
うち臨時財政対策債	106,233	3.5	-	-	農林水産業費			農林水産業費			55,908		1.9		2,524		50,700			
歳入合計	3,050,926	100.0	1,861,856	100.0	商工費			商工費			1,200		0.0		-		1,200			
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等			
人件費	548,706	18.4	520,822	24.6	土木費			土木費			218,037		7.3		147,781		102,506		74.4	
うち職員給	355,060	11.9	332,454	-	消防費			消防費			125,096		4.2		7,693		120,281		100.0	
扶助費	299,082	10.0	87,523	4.0	教育費			教育費			234,517		7.8		18,671		206,317		100.0	
公債費	655,942	21.9	611,399	25.3	災害復旧費			災害復旧費			1,172		0.0		-		672		100.0	
内訳	655,942	21.9	611,399	25.3	公債費			公債費			655,942		21.9		-		611,399		100.0	
(義務的経費計)	1,503,730	50.3	1,219,744	1,065,299	諸支出費			諸支出費			-		-		-		-		-	
物件費	326,432	10.9	217,365	161,829	前年度繰上充用金			前年度繰上充用金			-		-		-		-		-	
維持補修費	23,875	0.8	18,012	17,987	歳出合計			歳出合計			2,988,577		100.0		225,828		2,321,838		100.0	
補助費等	456,494	15.3	435,993	376,973	国会			国会			23,638		0.8		-		-		-	
うち一部事務組合負担金	260,136	8.7	259,409	259,409	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
繰出金	230,010	7.7	194,235	160,535	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
積立金	218,476	7.3	139,156	-	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	2,560	0.1	1,095	140	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
投資的経費	227,000	7.6	96,238	1,782,763	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
うち人件費	6,133	0.2	6,133	90.3%	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
普通建設事業費	225,828	7.6	95,566	95.8%	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
うち補助	7,730	0.3	2,470	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
うち単独	213,154	7.1	90,516	歳入一般財源等	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
災害復旧事業費	1,172	0.0	672	2,384,187	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	2,384,187	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	
歳出合計	2,988,577	100.0	2,321,838	100.0	国民健康保険			国民健康保険			62,404		2.1		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,862人 7,258人 -5.5%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,851人 6,935人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	39	4114	高知県	津野町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		763		197.98		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,012		35		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		6,222,597					
地方譲与税	478,453	7.7	478,453	13.8	第3次	23.1		16.9		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳 出 総 額		6,097,098						
地方交付金	60,069	1.0	60,069	1.7	30.7		38.7		支 状 況		歳入歳出差引		125,499						
利子割交付金	2,513	0.0	2,513	0.1	46.0		44.3		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		102,752						
市町村税の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		単 年 度 収 支		積 立 金			
地方消費税交付金	52,056	0.8	52,056	1.5	普 通 税	478,453		100.0		一 般 職 員		83		260,620		3,140			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	478,453		100.0		うち技能労務員		1		3,550		3,550			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	183,901		38.4		教 育 公 務 員		6		21,420		3,570			
自動車取得税交付金	16,927	0.3	16,927	0.5	個 人 均 等 割	7,588		1.6		消 防 職 員		-		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	156,356		32.7		臨 時 職 員		-		-		-			
地方特例交付金等	5,405	0.1	5,405	0.2	法 人 均 等 割	8,625		1.8		合 計		89		282,040		3,169			
児童手当特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.1	法 人 税 割	11,332		2.4		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)	
減収補てん特例交付金	1,890	0.0	1,890	0.1	固 定 資 産 税	242,635		50.7		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,740				
特別交付金	88	0.0	88	0.0	うち純固定資産税	239,083		50.0		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,790				
地方税等減収補てん臨時交付金	736	0.0	736	0.0	軽自動車税	18,050		3.8		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
地方交付税	3,173,597	51.0	2,843,502	82.0	市町村たばこ税	31,050		6.5		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,510				
普通交付税	2,843,502	45.7	2,843,502	82.0	鉦産税	2,817		0.6		税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	2,500				
特別交付税	330,095	5.3	-	-	特別土地保有税	-		-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	2,000				
(一般財源計)	3,789,947	60.9	3,459,852	99.8	法定外普通税	-		-		伝染病	その他	議会議員	12	17.02.01	1,750				
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	目的税	-		-											
分担金・負担金	33,395	0.5	-	-	法定目的税	-		-											
使用料	69,086	1.1	476	0.0	入湯税	-		-											
手数料	20,883	0.3	-	-	事業所税	-		-											
国庫支出金	609,129	9.8	-	-	都市計画税	-		-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-		-											
都道府県支出金	622,541	10.0	-	-	法定外目的税	-		-											
財産収入	50,040	0.8	2,366	0.1	旧法による税	-		-											
寄附金	6,328	0.1	-	-	合 計	478,453		100.0											
繰入金	14,071	0.2	-	-															
繰越金	35,041	0.6	-	-															
諸収入	93,536	1.5	2,028	0.1															
地方債	877,252	14.1	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	167,652	2.7	-	-															
歳入合計	6,222,597	100.0	3,466,070	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
人件費	759,940	12.5	713,573	705,097	19.4	議 会 費	61,791	1.0	-	61,791	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給	485,242	8.0	451,365	-	-	総 務 費	1,359,990	22.3	105,738	950,143	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
扶助費	145,891	2.4	51,575	51,575	1.4	民 生 費	851,523	14.0	3,738	609,713	実質公債費比率(%)	8.8	12.8	-	-	-	-	-	-
公債費	1,137,636	18.7	1,112,620	861,194	23.7	衛 生 費	324,303	5.3	25,819	282,284	将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	1,137,422	18.7	1,112,406	860,980	23.7	労 働 費	-	-	-	-	積立金	1,181,256	1,102,693	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,043,467	33.5	1,877,768	1,617,866	44.5	農 林 水 産 業 費	792,115	13.0	525,774	192,247	減債債	1,090,895	653,238	-	-	-	-	-	-
物件費	626,657	10.3	441,843	317,552	8.7	商 工 費	44,561	0.7	15,339	25,320	現在高	1,445,376	1,206,955	-	-	-	-	-	-
維持補修費	11,708	0.2	7,911	7,911	0.2	土 木 費	646,733	10.6	606,405	255,196	地方債現在高	6,553,844	6,707,427	-	-	-	-	-	-
補助費等	759,452	12.5	597,650	502,351	13.8	消 防 費	218,187	3.6	24,238	182,687	(債務負担行為額)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	409,827	6.7	374,250	372,004	10.2	教 育 費	385,490	6.3	37,818	301,894	物件等購入	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	336,786	5.5	282,553	193,859	5.3	災 害 復 旧 費	274,769	4.5	-	2,993	保証・補償	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	689,513	11.3	443,243	-	-	公 債 費	1,137,636	18.7	-	1,112,620	その他	123,058	166,217	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	9,877	0.2	5,220	4,440	0.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	139,298	138,522	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,619,638	26.6	320,700	2,643,979千円	42.2	歳 出 合 計	6,097,098	100.0	1,344,869	3,976,888	徴収率(%)	98.4	94.5	97.1	94.9	-	-	-	-
うち人件費	24,062	0.4	22,162	-	-	公 合 計	336,786	5.4	1,370	1,370	現・計	98.2	92.4	94.7	92.7	-	-	-	-
普通建設事業費	1,344,869	22.1	317,707	72.8%	76.3%	簡 易 水 道	68,229	1.1	-	-	市町村民税	98.3	95.4	98.5	95.9	-	-	-	-
うち補助	858,326	14.1	88,893	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	30,100	0.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	472,921	7.8	228,005	歳入一般財源等	-	そ の 他	80	0.1	-	-	保険給付費	274	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	274,769	4.5	2,993	4,102,387千円	-	上 水 道	-	-	-	-	被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-	被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,097,098	100.0	3,976,888	-	-	そ の 他	157,127	2.6	-	-	保険料(料)収入額	62	-	-	-	-	-	-	-
				経常経費充当一般財源等計		公 合 計		336,786		国 会 計		実 質 収 支		1,370					
				2,643,979千円		簡 易 水 道		68,229		民 健 康 保 険 状 況		再 差 引 収 支		-21,577					
				経常収支比率		下 水 道		30,100		の 被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,260					
				72.8%		そ の 他		80		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者		2,237					
				76.3%		上 水 道		-		保 險 料 (料) 収 入 額		保 險 者		62					
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の 他		-		保 險 者		保 險 者		128					
				歳入一般財源等		の 他		81,250		保 險 者		保 險 者		274					
				4,102,387千円		の 他		157,127		保 險 者		保 險 者		274					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,527人 21,844人 -6.0%	産業構造		面積(km ²)	642.06	都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,117人 20,532人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	39	4122	高知県 四万十町	地方交付税種地 2-1							
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税	1,603,526	10.5	1,603,526	19.8	普通税	1,602,001	99.9	-	-	一般職員	266	845,620	3,179						
地方譲与税	173,797	1.1	173,797	2.1	法定普通税	1,602,001	99.9	-	-	うち技能労務員	7	27,680	3,954						
利子割交付金	8,165	0.1	8,165	0.1	市町村民税	612,209	38.2	-	-	教育公務員	3	10,110	3,370						
配当割交付金	1,980	0.0	1,980	0.0	個人均等割	22,642	1.4	-	-	消防職員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	所得割	497,794	31.0	-	-	臨時職員	-	-	-						
地方消費税交付金	172,413	1.1	172,413	2.1	法人均等割	31,570	2.0	-	-	合計	269	855,730	3,181						
ゴルフ場利用税交付金	6,622	0.0	6,622	0.1	法人税割	60,203	3.8	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	820,334	51.2	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,370				
自動車取得税交付金	49,051	0.3	49,051	0.6	うち純固定資産税	793,928	49.5	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,310				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,051	3.7	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
地方特例交付金等	14,975	0.1	14,975	0.2	市町村たばこ税	109,407	6.8	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	5,770				
児童手当特例交付金	8,074	0.1	8,074	0.1	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,830				
減収補てん特例交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,280				
特別交付金	2,729	0.0	2,729	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	18.03.20	2,050				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	目的税	1,525	0.1	-	-										
地方交付税	6,691,095	43.6	6,075,898	74.9	法定目的税	1,525	0.1	-	-										
普通交付税	6,075,898	39.6	6,075,898	74.9	入湯税	1,525	0.1	-	-										
特別交付税	615,197	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	-										
(一般財源計)	8,722,654	56.9	8,107,457	99.9	都市計画税	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	2,948	0.0	2,948	0.0	水利地益税等	-	-	-	-										
分担金・負担金	111,272	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-										
使用料	224,498	1.5	3,653	0.0	旧法による税	-	-	-	-										
手数料	41,492	0.3	-	-	合計	1,603,526	100.0	-	-										
国庫支出金	1,630,960	10.6	-	-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,095,238	7.1	-	-															
財産収入	92,494	0.6	-	-															
寄附金	6,433	0.0	-	-															
繰入金	545,133	3.6	-	-															
繰越金	220,117	1.4	-	-															
諸収入	209,625	1.4	600	0.0															
地方債	2,429,400	15.8	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	362,300	2.4	-	-															
歳入合計	15,332,264	100.0	8,114,658	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	130,722	0.9	-	130,722	-	-	基準財政収入額	1,647,446	1,662,549				
人件費	2,333,077	15.5	2,194,898	2,120,716	25.0	総務費	3,361,512	22.4	1,767,118	1,514,451	-	-	基準財政需要額	6,961,249	6,870,732				
うち職員給料	1,509,058	10.0	1,396,615	-	-	民生費	2,651,442	17.6	51,893	1,799,749	-	-	標準税収入額等	2,087,789	2,119,294				
扶助費	1,002,832	6.7	421,050	411,428	4.9	衛生費	946,245	6.3	142,986	784,334	-	-	標準財政規模	8,526,086	8,372,359				
公債費	2,986,892	19.9	2,840,418	2,608,448	30.8	労働費	308	0.0	-	308	-	-	財政力指数	0.24	0.23				
内元利償還金	2,984,033	19.9	2,837,559	2,605,589	30.7	農林水産業費	1,368,112	9.1	597,006	684,537	-	-	実質収支比率(%)	2.1	2.3				
一時借入金(利息)	2,859	0.0	2,859	2,859	0.0	農林水産業費	117,866	0.8	6,342	98,175	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.2	94.7				
(義務的経費計)	6,322,801	42.1	5,456,366	5,140,592	60.6	土木費	1,075,241	7.2	870,377	579,503	-	-	公債費負担比率(%)	28.1	28.6				
物件費	1,319,987	8.8	1,043,405	862,664	10.2	消防費	460,657	3.1	32,458	439,164	-	-	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	52,301	0.3	40,969	40,969	0.5	教育費	1,704,586	11.3	836,974	914,315	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,224,016	8.1	947,813	586,402	6.9	災害復旧費	222,077	1.5	-	7,642	-	-	実質公債費比率(%)	17.5	16.8				
うち一部事務組合負担金	388,930	2.6	386,598	349,398	4.1	公債費	2,986,924	19.9	-	2,840,450	-	-	将来負担比率(%)	80.1	77.8				
繰出金	1,273,264	8.5	1,143,048	994,409	11.7	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積立金	1,560,706	1,548,392				
積立金	282,975	1.9	150,466	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	減債	628,954	852,841				
投資・出資金・貸付金	23,117	0.2	23,117	-	-	歳出合計	15,025,692	100.0	4,305,154	9,793,350	-	-	現在高	1,936,860	1,887,445				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,279,264	8.4	-	16,289	-	-	地方債現在高	20,081,935	20,302,344				
投資的経費	4,527,231	30.1	988,166	7,625,036千円	-	国民健康保険	228,240	1.5	-	-	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	10,987	13,723				
うち人件費	106,323	0.7	94,795	-	-	国民健康保険	101,360	0.7	-	-	-	-	その他	243,978	321,462				
普通建設事業費	4,305,154	28.7	980,524	-	-	国民健康保険	6,000	0.0	-	-	-	-	土地開発基金現在高	205,648	205,391				
うち補助	2,493,540	16.6	74,251	-	-	国民健康保険	235,015	1.6	-	-	-	-	徴収率(%)	97.3 90.7	97.4 91.3				
うち単独	1,713,936	11.4	842,017	-	-	国民健康保険	698,016	4.6	-	-	-	-	現・計	97.9 94.6	97.6 94.9				
災害復旧事業費	222,077	1.5	7,642	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	市町村民税	97.9 94.6	97.6 94.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	純固定資産税	96.5 86.8	96.9 87.4				
歳出合計	15,025,692	100.0	9,793,350	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-				
						国民健康保険	-	-	-	-	-	-	保険給付費	246	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,437人 6,956人 -7.5%	産業構造		面積(km ²)	103.06	人口密度(人)	62	都道府県名	39	団体名	4246	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,389人 6,516人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調				高知県	大月町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	856	1,016				区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	358,037	7.4	358,037	13.7	第2次	427	714				歳入総額	4,819,833		3,597,177		
地方譲与税	48,925	1.0	48,925	1.9	第3次	16.0	22.9				歳出総額	4,768,823		3,547,386		
利子割交付金	2,084	0.0	2,084	0.1							歳入歳出差引	51,010		49,791		
配当割交付金	504	0.0	504	0.0							翌年度に繰越すべき財源	8,300		2,972		
株式等譲渡所得割交付金	264	0.0	264	0.0							実質収支	42,710		46,819		
地方消費税交付金	46,917	1.0	46,917	1.8							単年度収支	-4,109		9,683		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	42,097		107,328		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	14,167		2,200		
自動車取得税交付金	13,695	0.3	13,695	0.5							積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	52,155		119,211		
地方特例交付金等	4,286	0.1	4,286	0.2												
児童手当特例交付金	2,764	0.1	2,764	0.1												
減収補てん特例交付金	926	0.0	926	0.0												
特別交付金	-	-	-	-												
地方税等減収補てん臨時交付金	596	0.0	596	0.0												
地方交付税	2,293,272	47.6	2,129,742	81.6												
普通交付税	2,129,742	44.2	2,129,742	81.6												
特別交付税	163,530	3.4	-	-												
(一般財源計)	2,767,984	57.4	2,604,454	99.8												
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0												
分担金・負担金	21,379	0.4	-	-												
使用料	58,308	1.2	1,113	0.0												
手数料	15,072	0.3	-	-												
国庫支出金	643,793	13.4	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	191,947	4.0	-	-												
財産収入	8,037	0.2	1,536	0.1												
寄附金	2,410	0.1	-	-												
繰入金	2,940	0.1	-	-												
繰越金	49,791	1.0	-	-												
諸収入	39,730	0.8	971	0.0												
地方債	1,017,876	21.1	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	120,276	2.5	-	-												
歳入合計	4,819,833	100.0	2,608,640	100.0												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	59,066	1.2			区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
人件費	918,081	19.3	862,134	821,257	30.1	総務費	539,839	11.3			基準財政収入額	384,212		390,806		
うち職員給	580,279	12.2	528,031	-	-	民生費	834,491	17.5			基準財政需要額	2,578,746		2,538,090		
扶助費	189,826	4.0	73,851	73,851	2.7	衛生費	434,070	9.1			標準税収入額等	483,325		492,137		
公債費	779,523	16.3	754,943	740,776	27.1	労働費	-	-			標準財政規模	2,733,343		2,763,491		
内元利償還金	778,116	16.3	753,536	739,369	27.1	農林水産業費	148,485	3.1			財政力指数	0.15		0.14		
一時借入金利息	1,407	0.0	1,407	1,407	0.1	商工費	39,490	0.8			実質収支比率(%)	1.6		1.7		
(義務的経費計)	1,887,430	39.6	1,690,928	1,635,884	59.9	土木費	80,942	1.7			経常一般財源等比率(%)	95.4		95.1		
物件費	412,073	8.6	330,598	174,228	6.4	消防費	188,264	3.9			公債費負担比率(%)	25.2		26.8		
維持補修費	25,980	0.5	17,440	17,440	0.6	教育費	1,605,708	33.7			健全化判断比率	-		-		
補助費等	441,803	9.3	424,889	317,874	11.6	災害復旧費	58,945	1.2			連結実質赤字比率(%)	-		1.32		
うち一部事務組合負担金	224,485	4.7	224,485	223,537	8.2	公債費	779,523	16.3			実質公債費比率(%)	14.3		18.0		
繰出金	392,511	8.2	339,825	283,805	10.4	諸支出費	-	-			将来負担比率(%)	164.6		153.4		
積立金	50,740	1.1	44,325	-	-	前年度繰上充用金	-	-			積立金	264,086		221,989		
投資・出資金・貸付金	16,215	0.3	13,215	12,715	0.5	歳出合計	4,768,823	100.0			減債	206,942		205,914		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	527,511	11.2			現在高	123,034		118,359		
投資的経費	1,542,071	32.3	82,230	2,441,946	92.8	国民健康保険	135,000	2.8			地方債現在高	6,657,305		6,310,801		
うち人件費	35,597	0.7	35,597	-	-	国民健康保険の被保険者数(人)	2,657	0.05			(債務負担行為)物件等購入保証・補償	58,557		53,026		
普通建設事業費	1,483,126	31.1	57,001	89.5%	93.6%	国民健康保険の被保険者1人当り	60	0.001			その他	6,178		28,014		
うち補助	941,878	19.8	6,546	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	2,994,460	62.1			土地開発基金現在高	77,539		77,214		
うち単独	507,713	10.6	49,272	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,994,460	62.1			徴収率(%)	96.2 87.5		96.8 88.7		
災害復旧事業費	58,945	1.2	25,229	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,994,460	62.1			市町村民税	96.1 90.0		96.9 91.7		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,994,460	62.1			純固定資産税	95.7 83.8		96.2 84.7		
歳出合計	4,768,823	100.0	2,943,450	61.4	62.1	歳入一般財源等	2,994,460	62.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

